

数 県政に つなぐ



埼玉県議会議員

山口京子

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

令和3年度予算(一般会計) 2兆1,393億6,522万円

安心安全を強化し持続可能な社会を目指す

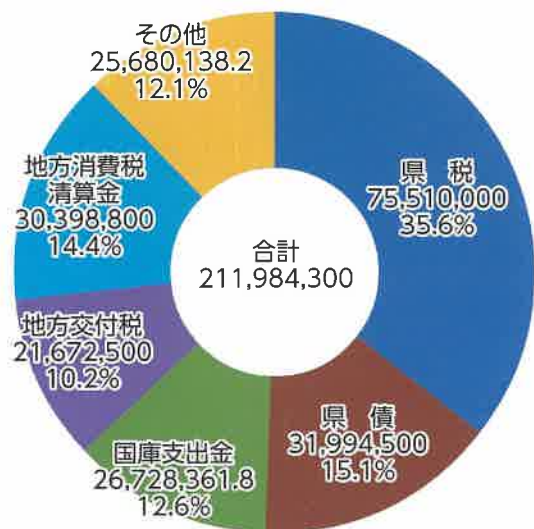
県議会2月定例会は、県政史上最大となる当初予算(一般会計:2兆1,198億4,300万円)および補正予算(一般会計:195億2,222万円)等を議決し、3月26日に閉会しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種体制の整備や病床確保のための医療機関への補助(約1,000億3,542万円)をはじめ、介護・障害者福祉サービス等への支援や飲食店等への支援などが盛り込まれています。



令和3年度埼玉県当初予算(一般会計)

歳入(単位:万円)



※その他の内訳

地方譲与税	8,758,700	4.1%
地方特例交付金	574,800	0.3%
交通安全対策特別交付金	145,600	0.1%
分担金及び負担金	278,832.5	0.1%
使用料及び手数料	2,648,444.6	1.3%
財産収入	818,475.2	0.4%
寄附金	16,311.9	0.0%
繰入金	80,756,508	3.8%
繰越金	50,000	0.0%
諸収入	4,313,323.2	2.0%
小計	25,680,138.2	12.1%

全国初、エスカレーター安全条例を可決!

私たち自民党県議団が2月定例会で提案しました「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が可決・成立しました。施行は周知期間を設け令和3年10月1日としました。

本条例は、エスカレーターを利用する者は立ち止まって利用することを義務と規定しています。また、エスカレーターを管理する事業者には周知徹底を、県にも啓発の推進などを求めています。

エスカレーターを歩くことは重大な事故につながりかねません。条例化で状況を少しずつ改善していきたいと考えています。

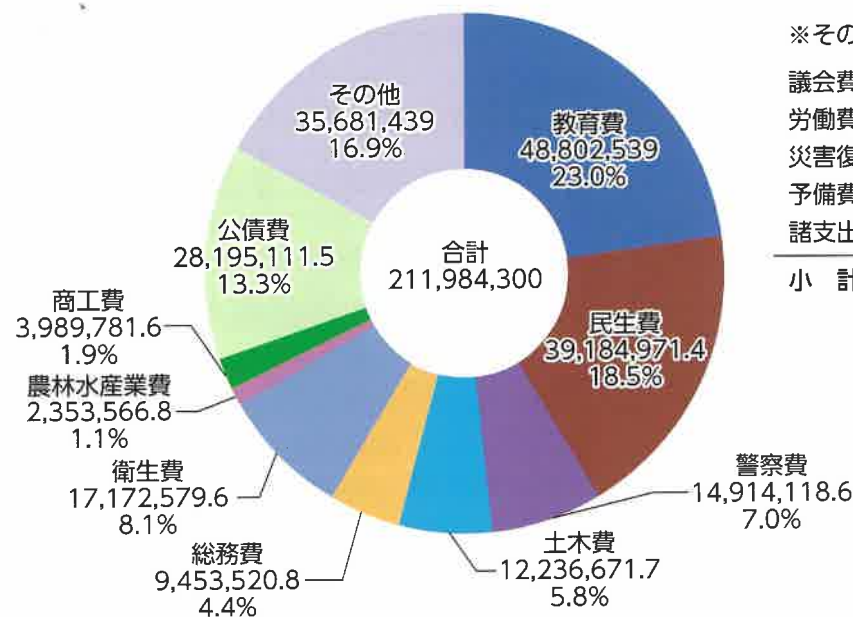


約444億円の令和2年度2月補正予算も計上

2月定例会では、13か月予算により切れ目なく事業を継続させるため、444億2,360万6千円の令和2年度2月補正予算を、これは急務を要するとして4月1日に議決しました。これにより、インフラ整備が年度で途切れず実施され、特に流域治水対策事業については3年度予算と補正予算合わせて280億3,950万円となり、調節池の整備や河道拡張などの治水対策が加速化して進められることになりました。

一方、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入が減少する厳しい状況となっておりますが、ワクチン接種関連やPCR検査センター設置のための国庫支出金等をはじめ、将来的に国の地方交付税で返済する臨時財政対策債や基金の切り崩し等で補うかたちとなっています。

歳出(単位:万円)



※その他の内訳

議会費	321,130.3	0.2%
労働費	579,389.1	0.3%
災害復旧費	531,302.8	0.3%
予備費	100,000	0.0%
諸支出金	34,149,616.8	16.1%
小計	35,681,439	16.9%

ワクチン副反応等の専門相談窓口

新型コロナウイルスのワクチン接種は医療従事者から始まり、4月からは高齢者(65歳以上)、その後基礎疾患を有する方や高齢者施設等の従事者、他のの方々へと順次行われる予定です。地元の市町村から接種券が配布され、費用は国が負担するため無料です。

県は副反応等に係る専門相談窓口を開設しました。専門的な知識を有する看護師や医師などが24時間体制で相談に応じます。今後も県民の皆さまが安心して接種できる体制を整えてまいります。

専門相談窓口:0570-033-226(ナビダイヤル) ※土日祝含む24時間対応

※接種券に関することや接種の方法等については、地元の市町村の相談窓口にお問い合わせください。

当初予算(一般会計) 令和3年度の主な新規事業を報告します。

新型コロナウイルス感染症対策のさらなる強化

検査体制・医療提供体制を強化・確保

- 検査・医療提供体制の強化 ●軽症者療養体制の確保
- クラスター対策 ●感染者のフォローアップ等

997億37.1万円

ワクチン接種体制の整備

専門相談窓口の設置等

3億3,504.4万円



新型コロナウイルス感染拡大防止対策

介護・障害者福祉サービス等への支援……………18億9,240.3万円

飲食店等への支援(飲食店等が行う感染予防対策の費用を補助)……………4億2,000万円

県立学校における感染防止(必要な教材器具等を整備)……………1億9,896.3万円

警察活動における感染防止……………1億2,862.9万円

災害対策の重点取り組みと強化

流域治水対策を加速化……………112億75万円

- 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策を軸に調整池の整備や河道の拡幅などの治水対策を推進(2月補正予算との合計=280億3,950万円)等

整備水準を超える洪水等への対応……………8億4,604.7万円

避難に役立つ情報の積極的な配信

- 水害リスク情報の充実 ●排水機場の耐水化・耐震化(2月補正予算との合計=9億2,204.7万円)等

災害に備えた医療体制を強化……………5,469.2万円

災害医療の連携体制の充実 /在宅難病患者の災害発生前における避難目的による一時入院体制を整備等

家畜伝染病の防疫体制を強化……………9,034.5万円

- 家畜衛生情報共有システム構築等により、防疫措置に必要な各種情報を集約 ●家畜保健衛生所の機能強化等

地域経済を支え活性化を目指す

県内経済を支える中小企業を支援……………201億8,782.6万円

BCP策定支援事業/プッシュ型事業承継集中支援事業/Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業

- 資金調達の円滑化支援(制度融資枠:6,500億円/セーフティネット系資金の融資要件を緩和)等

県内企業の海外ビジネス展開を支援……………1億419.5万円

中小企業海外販路開拓支援事業(越境eコマース活用を支援、海外ECサイトに県特設コーナーを開設)等

農林業の生産基盤・販売力強化

生産基盤の強化(高収益農業を実現するほ場整備実証事業)……………4,000万円

農業の担い手育成(未来型農業教育環境整備事業)……………1,323.5万円

持続可能な農業の確立

(農業法人経営継続計画の策定支援、県産米競争力強化プロジェクトの推進等)……………3,934.1万円

暮らしを守る安心安全への取り組み

ケアラーやヤングケアラーへの支援……………1億8,817万円

「ケアラー月間」の創設と支援フォーラムの開催/ケアラー入院時の要介護者受け入れ施設を運営/認知症の人と家族を支える「チームオレンジ」の構築を支援 /市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進/理解促進のための出張授業を実施 等

児童虐待防止対策を強化

9億5,508.2万円

- 児童虐待相談対応を強化 (SNSを活用した相談窓口を開設)
- 児童相談所・一時保護所の整備 等

生活困窮者や生活保護受給者等に対する支援

4億4,257.4万円

ICTと専門職の活用による自立支援促進事業

- 生活困窮者自立相談支援事業 ●住居確保給付金
- 学習支援事業 ●生活保護受給者チャレンジ支援事業 /地域再犯防止推進事業 等



既存資源を活用した観光基盤の構築

渋沢栄一翁を軸とした観光振興……………2,365.8万円

「埼玉三偉人検定」の実施 ●県内外における情報発信及び広域周遊の促進 等

民間事業者等と連携した広域観光を促進……………2,369.2万円

アニメを生かした魅力の発信と周遊の促進/近隣都県等と連携したプロモーションの実施 等

eスポーツ等を活用した観光振興……………1,000万円

Vtuberを活用した観光PRを実施 等

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

警察業務を効率化し警察力を強化……………112億75万円

- 捜査管理システムの構築やAI-OCR、RPA等を導入し、警察官約40人分の増員効果を実現

行政のデジタルトランスフォーメーションを推進……………12億5,609万円

ペーパーレス化の推進/テレワーク環境の整備/Webデータベースの構築/DX計画実行事業 等

i-Construction を推進……………4億5,918万円

- 県が管理する道路や河川を対象とした3D測量を実施し、3Dデータを活用した取り組みを推進する

中小企業・小規模事業者のデジタル化を支援……………2億8,795.2万円

DX推進員を設置/オンライン活用型ビジネスマッチングを支援/オンラインを活用した海外販路開拓を支援

- サービス産業におけるDXの促進を支援 等

令和3年度 蓮田市の主な県土整備計画



事業名	路線名等
① 県道整備事業	蓮田白岡久喜線
② 県道整備事業	蓮田杉戸線
③ 県道改築事業(スマートIC)	蓮田白岡久喜線
④ 交差点改良事業	上尾蓮田線
⑤ 交差点整備事業	行田蓮田線
⑥ 高虫橋修繕事業	さいたま菖蒲線
⑦ 県道舗装修繕事業	さいたま栗橋線
⑧ 国道舗装修繕事業	国道122号
⑨ 新今宮橋修繕事業	さいたま栗橋線
⑩ 県道歩道整備事業	蓮田鴻巣線
⑪ 河川改修事業	元荒川
⑫ 河川改修事業(修繕)	綾瀬川(高虫)
⑬ 河川改修事業	綾瀬川(馬込)
⑭ 河川改修事業	元荒川
⑮ 河川改修事業	元荒川
⑯ 中川流域下水道耐震事業	伊奈幹線
⑰ 中川流域下水道耐震事業	白岡幹線
⑱ 中川流域下水道設備改築事業	白岡幹線
⑲ 新今宮橋護岸補修事業	さいたま栗橋線
⑳ 関山立体橋補強事業	国道122号



令和3年4月県立4病院が独立行政法人へ

県では、医療政策として高度専門、政策医療の提供と地域医療への貢献。法人の優位性を活かした人材の確保と優れた組織づくりの推進。効率的な病院運営による財務内容の改善を目標に県立4病院を令和3年4月1日より独立行政法人として移行しました。

対象となる県立病院

- 循環器・呼吸器病センター(熊谷市)
- がんセンター(伊奈町)
- 小児医療センター(さいたま市)
- 精神医療センター(伊奈町)



新型コロナワクチン接種について

新型コロナワクチン接種については医療従事者及び65歳以上の高齢者が優先接種となります。65歳以上の高齢者の接種に用いるワクチンは、4月から段階的に分配され、4月中の分配量及び分配先は下記の通りです。

分配時期	接種可能人数	分配先市町村
4月5日の週	957人	さいたま市
4月12日の週 計4,875人	957人	川口市
	957人	和光市
	957人	本庄市
	957人	戸田市
	957人	寄居町
4月19日の週 計4,875人	957人	ふじみ野市
	957人	川越市
	957人	三郷市
	957人	所沢市
	957人	毛呂山町
4月26日の週	485人	(蓮田市)

高齢者の新型コロナウイルスワクチン 県内市町村への分配の考え方

- ①今後、高齢者の全員に接種して行くことから、高齢者の人口規模を反映
- ②感染動向を踏まえるため、第3波(12~2月)の高齢者人口に占める陽性者の割合

新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染予防のためには「新しい生活様式」を心掛けることで、感染症の拡大を防ぎ、自分の、みんなの「命」を守るにつながります。

基本1

社会的距離の確保

離れて



お並びください

基本2

マスクの着用

マスク着用



(食事中以外)

基本3

手洗い

手指の消毒に



ご協力ください

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>





変
県政をつなぐ

埼玉県議会議員

山口京子

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

補正予算【第6号・第7号】

約609億8,611万円

まん延防止等重点措置で影響を受けた事業者支援を拡充

県議会6月定例会は6月14日から7月2日まで開催され、一般会計補正予算【第6号】121億498万6千円及び補正予算【第7号】488億8,112万1千円などを議決しました。

補正予算【第6号】の主な内容は、新型コロナまん延防止等重点措置などの影響を受けている事業者支援として、外出自粛等の影響を受けている事業者、酒類の提供自粛等の影響を受けている酒類販売事業者、宿泊事業者、地域公共交通事業者、県産品製造事業者への支援予算が計上されています。

補正予算【第7号】では、まん延防止等重点措置の7月11日までの延長を受け、感染防止対策協力金の支給期間延長をはじめ、高齢者へのワクチン接種を7月末までに完了するための新たな支援策や、生活困窮者を支援するための予算等が盛り込まれています。



埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金事業 52億2,717万6千円

令和3年4～6月に実施されたまん延防止等重点措置等に伴う、飲食店の営業時間短縮や不要不急の外出自粛等の影響を受けた事業者に対して協力支援金を給付する。

【対象事業者】

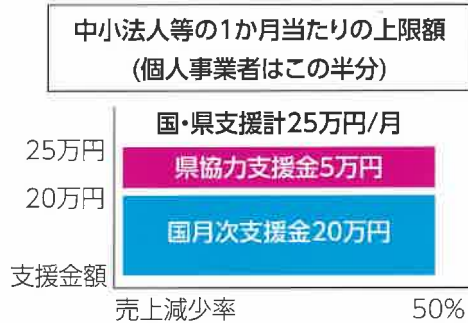
- 月間売上が前年又は前々年同月比で**50%以上減少**しており、国の月次支援金を受けている県内事業者

【給付金額】

- 令和3年4月・5月・6月の売上減少額(上限額は右図のとおり、算定は単月ごと)

【給付回数】

- 協力支援金として**1事業者**につき**1回限り**(3か月分をまとめて給付)



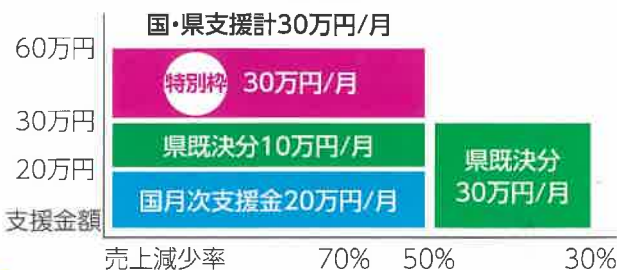
埼玉県酒類販売事業者等協力支援金事業 … 【第1期】6億6,459万8千円 【第2期】2億9,109万9千円

令和3年4～7月に実施されたまん延防止等重点措置等に伴う、酒類提供自粛要請の影響を大きく受けた酒類販売事業者等に対して協力支援金を給付する。また、特に甚大な影響を受けた事業者に対して特別枠を設け協力支援金を増額支給する。

- 【対象事業者】月間売上が前年又は前々年同月比で**30%以上減少**している県内の酒類販売事業者等
- 【特別枠】対象月の月間売上が前年又は前々年同月比で**70%以上減少**している事業者への協力支援金を増額

中小法人等の上限額(個人事業者はこの半分)

【4・5・6月】



【7月】



臨時議会で【第5号】までの補正予算を議決

県議会は4月から7月までの間に6回の臨時議会を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の補正予算などを議決してまいりました。

補正予算【第2号】 4月臨時会(4月19日)

まん延防止等重点措置の適用に伴い、飲食店等の事業者に対する感染防止対策協力金(第9期)の給付を決定。
【一般会計】385億5,340万9千円

補正予算【第3号】 4月臨時会(4月27日)

まん延防止等重点措置区域の追加に伴い、同区域内の飲食店等の事業者に対する感染防止対策協力金(第9期)等の給付を決定。
【一般会計】24億6,903万1千円

補正予算【第4号】 5月臨時会(5月11日)

飲食店及び大規模施設等に対する営業時間短縮等の要請に伴う協力金(第10期)の給付、及びワクチン接種体制の強化を図るための予算措置を決定。
【一般会計】272億332万7千円

補正予算【第5号】 5月臨時会(5月31日)

まん延防止等重点措置期間が延長されることに伴い、飲食店等の事業者に対する協力金(第11期)の給付と感染者の急増に備えた病床・宿泊療養施設の更なる確保に要する経費などの予算措置を決定。
【一般会計】509億2,571万3千円

補正予算【第8号】 7月臨時会(7月9日)

まん延防止等重点措置期間が延長されることに伴い、飲食店等の事業者に対する協力金(第13期)の給付及び酒類販売事業者等への協力支援金を拡充するための経費などの予算措置を決定。
【一般会計】683億6,781万5千円

感染防止対策協力金(第11期～第13期)

措置区域外	
一日当たりの売上高	協力金の日額
8.3万円以下	2.5万円
8.3万円以上25万円以下	2.5万円から7.5万円 (売上高(*)×0.3)
25万円以上	7.5万円

※売上高は前年又は前々年の1日当たりの額
※売上高減少額方式(大企業等)の場合は、1日当たりの売上高からの減少額×0.4(千円単位・千円未満切上げ)で算出

今年度6回目の臨時議会を開催

補正予算【第8号】

683億6,781万5千円

県議会は7月9日、まん延防止等重点措置の8月22日までの期間延長を受け臨時議会を開催し、補正予算【第8号】を議決しました。

その内訳は、飲食店などへの時短要請等における感染防止対策協力金として558億1,497万7千円が計上されたのをはじめ、同じく影響を受けている酒類販売事業者等に対し7月の売上が30%以上50%未満の事業者への協力支援金の支給に加え、70%以上減少している事業者等に対しては、新たに特別枠を設け国の月次支援金に上乗せして協力支援金を支給することが決まりました。また、国が目標とする10月から11月にかけて希望する全ての対象者への接種を終えるため、7月末までとしていた個別接種を行う医療機関への財政支援を8月以降も継続するための予算(118億5,127万3千円)や職域接種への財政支援のための予算(1億5,670万円)も盛り込まれています。

その結果、一般会計補正予算【第8号】と既定予算との累計額は、2兆3,878億7,062万2千円となりました。

新型コロナウイルス感染症に伴うこれまでの経済支援策

埼玉県中小企業・個人事業主支援金

支援金は県独自の取組。業種の縛りをなくし、休業要請の対象か否かを問わず、一定期間休業した事業者を幅広く支援した。

第1段

- 申請期間: R2年5月7日～6月15日
- 支援額: 20万円(県内複数事業所の休業は30万円)
- 申請件数: 58,470件、交付件数57,465件
- 交付額: 117億5,580万円

第2段

- 申請期間: R2年6月1日～7月17日
- 支給額: 10万円
- 支給要件: R2年5月12日～5月31日に16日以上、県内事業所を休業、前年度の月平均売上げが15万円以上あること等
- 申請件数: 34,289件、交付件数32,712件
- 交付額: 32億7,120万円

支援金は休業要件を弾力的に運用し、申請書類も簡素化する事で迅速な支給に努めました。
家賃支援金も申請書類の一部を国に提出した書類の写しで可とする等工夫し、申請者の負担軽減と迅速な支給を行いました。

埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金

賃貸人(オーナー)

- 申請期間: R2年7月17日～11月16日
- 支援額: 減免した家賃の1/5(上限額20万円)
- 申請件数: 577件、交付件数509件
- 交付額: 4,308万円

賃借人(テナント)

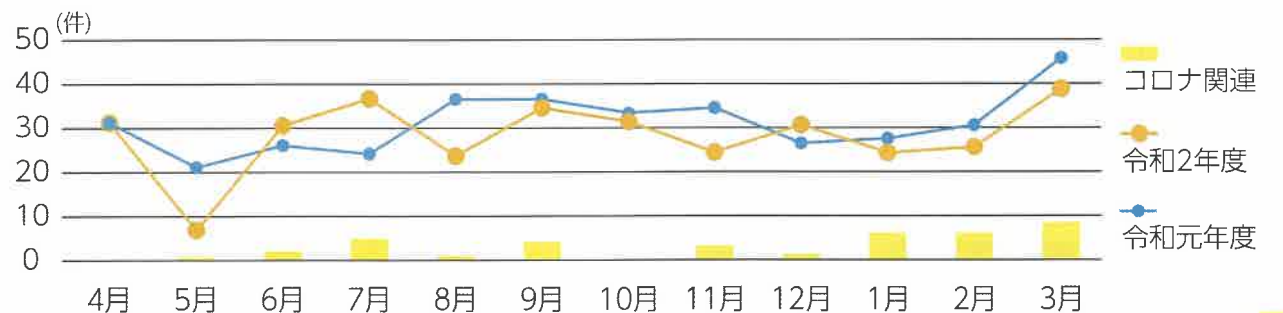
- 申請期間: R2年8月7日～R3年4月9日
- 支給額: 家賃支払額の1/15の6カ月分(上限20万円 ※建物の賃貸借契約が2件以上ある場合30万円)
- 申請件数: 20,540件、交付件数20,323件
- 交付額: 17億1,503万円

埼玉県業種別組合等応援補助金

売上向上や感染症対策等に対する優れた取組を実施する業種別組合等に応援金を支給しました。

- 申請期間: R2年5月13日～5月26日
- 支給額: 500万円
- 申請件数: 81件、交付件数49件
- 交付額: 1億8,879万円

県内企業倒産件数推移



新型コロナウイルス感染症に伴う主な支援情報一覧 ※令和3年7月31日現在

個人の方へ

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金

総合支援金の再貸付を終了した世帯など生活福祉資金の特例貸付を利用できない世帯に対し支給要件に該当する方に支給

蓮田市役所福祉課 保護担当
048-768-3111(内線137)

新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国民健康保険、または後期高齢者医療制度に加入中の方に支給される傷病手当金

蓮田市役所国保年金課
国民健康保険担当
048-768-3111(内線109)

住居確保給付金

離職者等であって就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方等を対象として原則3か月の住宅費を支給

蓮田市役所福祉課 保護担当
048-768-3111(内線137)

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

低所得の子育て世帯に対して支給する給付金

蓮田市役所子ども支援課
児童福祉担当
048-768-3111(内線154)

生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特別貸付

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費等でお悩みのある世帯に向けた、緊急小口資金等の特別貸付

【社会福祉協議会】
蓮田市社会福祉協議会
048-769-7111

蓮田市中小企業者等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業支援補助金

個人事業主又は中小企業者等が、新型コロナウイルス感染症拡大防止に取り組むために要する経費の負担を軽減することを目的とした補助金

蓮田市役所商工課
商工観光担当
048-768-3111(内線237)

セーフティネット保証制度

経営の安定に支障が生じている中小企業者を一般保証とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援制度

埼玉県外出自粛等関連事業者協力支援金

まん延防止等重点措置等に伴い、飲食店の休業・時短営業や外出自粛等の影響を受けた事業者で、国の月次支援金を受給している事業者に対して支援金の給付をするもの

埼玉県感染防止対策協力金

埼玉県による営業時間短縮等の要請に応じた飲食店(カフェ店、バー等を含む)を運営する事業者に対して、感染防止対策協力金を支給するもの

【埼玉県】
埼玉県中小企業等支援相談窓口
0570-000-678(ナビダイヤル)

事業者の方へ

マイ・タイムラインは住民一人ひとりのタイムライン（防災行動計画）であり、台風の接近によって河川の水位が上昇する時に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、とりまとめるものです。時間的な制約が厳しい洪水発生時に、行動のチェックリストとして、また判断のサポートツールとして活用されることで、「逃げ遅れゼロ」に向けた効果が期待されています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、一定の条件に当てはまる場合は、垂直避難をし、屋内で安全を確保することも検討してください。

マイ・タイムラインの作成手順

1. 情報を入力する

洪水時に得られる情報は、台風、雨、川、避難と様々です。これらは、時々刻々と変化します。テレビの天気予報や、パソコン、スマートフォン・携帯電話などで公的機関のホームページを確認し、最新の情報を集めて的確に判断しましょう。

2. 発令される情報の意味を知る

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合においては、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、市より右記のとおり避難情報を発令します。

3. マイ・タイムラインを作成する

自分の住んでいる地区の洪水リスクを知り、台風発生から洪水発生までの間に、「いつ、何をするか」を考えていきます。

【台風発生～洪水発生の前1日程度前】雨風が強くなる前に行うべきことを済ませておく時期

- ・天気予報を注意して見る
- ・家族の今後の予定を確認
- ・防災グッズの準備(不足があれば買い出しへ)
- ・病院に多めに薬をもらいに行く
- ・家の周りに風で飛ばされそうなものはないか確認
- ・ハザードマップで避難場所と経路を確認

【洪水発生の前半日～3時間前】雨や川の水位などに留意し、避難行動を検討・開始する時期

- ・インターネット等で、川の水位や川の上流の雨量を調べる(実際に川を見に行くことは絶対にしない)
- ・改めてハザードマップで避難場所と経路を確認
- ・高齢者など、避難に時間がかかる人が家族にいる場合には避難を開始する

【洪水発生3時間前～洪水発生】身の安全を確保する時期

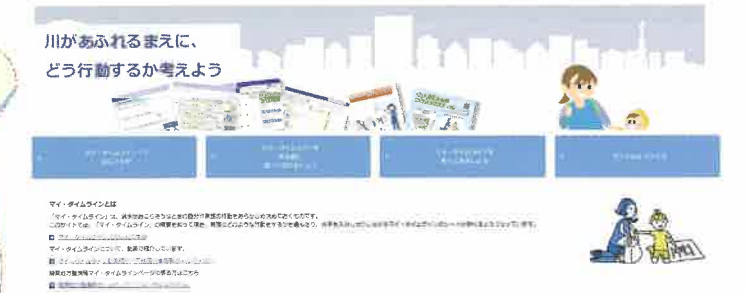
- ・避難場所への避難を完了する
- ・逃げ遅れたら、家の中の安全な場所に避難する

マイ・タイムライン使用時の心得

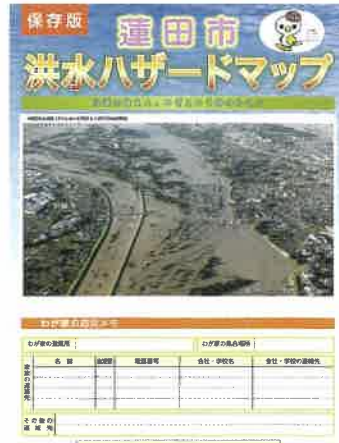
- 心得1: マイ・タイムラインで定めた「何時」は、あくまで行動の目安として認識する。
- 心得2: 洪水時はテレビやパソコンなどで、台風の進路、降雨の状況、河川の水位、気象警報や避難情報等をこまめに収集・確認する。
- 心得3: 収集・確認した情報をもとに、マイ・タイムラインを参考にして、臨機応変に防災行動の実行を判断する。

Webでマイ・タイムライン

国土交通省関東地方整備局のホームページでは画面上で洪水時の基本的な防災行動を選択することで、簡単にマイ・タイムラインを作ることができます



Webでマイ・タイムライン
(関東地方整備局HP)



ハザードマップ(蓮田市発行)

- 浸水(内水)水害実績箇所
- 🏠 指定緊急避難場所兼指定避難所
- 🏠 指定避難所

※は、荒川、利根川、小山川の洪水時は避難所として使えません。

埼玉県が新たにワクチンの接種会場を設置

社会生活の維持に不可欠な職場で働くエッセンシャルワーカーへの集団接種の優先を促進するため、県は下記の四会場を設置しました。

県内ワクチン接種センター開設日と予約開始日

会場		開設日	予約開始日
東部	県民健康福祉村 (越谷市)	8月2日(月)	7月29日(木)午後1時
南部	県浦和合同庁舎 (さいたま市)	8月16日(月)	8月12日(木)午後1時
西部	川越市南公民館 (ウエスト川越内) (川越市)		
北部	熊谷文化創造館 さくらめいと (熊谷市)		

今回の県政報告にあたって

大型台風や集中豪雨といった水害の発生リスクが年々高まっています。埼玉県は災害に強い県といわれています。しかし、一時間あたり50ミリを超える雨量は増えています。今年もすでに熊谷で50ミリ以上の雨量がみられました。蓮田市は土砂災害の恐れのある区域ではありませんが、河川の多い本県の特徴である内水被害や河川の溢水の心配があります。そこで、夏から秋にかけて起こりうる災害のおもに水害について、蓮田市作成のハザードマップを載せました。自分の住んでいる地域の特性と万が一の時の避難場所や経路の確認等を行ってほしいと思います。

内閣府によると65才以上の高齢者が死者に占める割合は2019年の台風19号では65%、2020年の熊本豪雨では85%であるので、今後は要支援者への取り組みを防災福祉の分野を越えて必要とされるとあります。

行政の取り組みも必要ですが、まずは「自分の命は自分で守る」ことも念頭に自分自身の避難計画であるマイタイムラインの作成まで視野に入れて頂ければと思います。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com

ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>





埼玉県議会議員

山口京子



発行：埼玉県議会自由民主党議員団

県議会9月定例会報告

医療体制の確保と経済対策補正予算【第10号】

1,271億6,885万円

段階的緩和措置に伴う補正予算【第11号】

244億6,608万5千円

ポストコロナに向けた経済対策と医療体制の充実・強化を推進

県議会は9月24日から10月14日にかけて9月定例会が開催され、一般会計補正予算【第10号】1,271億6,885万円、及び緊急事態宣言解除後の段階的緩和措置に伴う補正予算【第11号】244億6,608万5千円の計上などを議決しました。

補正予算【第10号】の主な内容は、新型コロナウイルスの第6波に備えるための国の「新型コロナ緊急包括支援交付金の10月以降の実施方針」を受け、来年3月末までの検査・医療提供体制や自宅・宿泊療養体制などを確保・強化する経費として1,219億8,623万7千円が計上されました。また県内経済活動の回復とポストコロナ社会への対応として、DX推進支援ネットワークを通じたデジタル導入企業への支援や、事業再構築支援センター(仮称)の設置費用などで7,091万2千円、公共事業の追加として51億1,170万1千円が盛り込まれました。

補正予算【第11号】は、10月1日から24日までの段階的緩和措置の実施に伴うもので、飲食店等への時短要請に対する協力金(第15期)の支給などが盛り込まれています。

DX推進支援ネットワークを通じてデジタル導入企業の支援

971万1千円

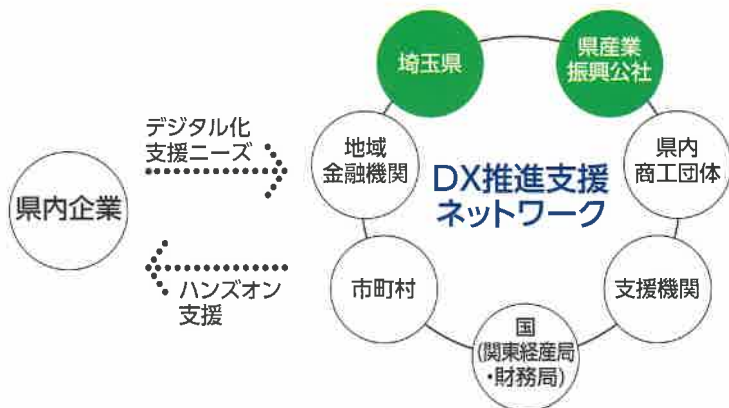
県内企業のデジタル実装を加速するため、国、県、市町村、経済団体や企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関、支援機関が相互に連携した支援体制を構築。

1. 支援ネットワークの構築

国、県、市町村、経済団体、地域金融機関、県内支援機関のネットワークを形成し、デジタル化等の推進に係る情報共有を行う。

2. ウェブサイトの構築

企業のニーズを捉えて、より充実した各支援機関の先進事例集や専門家情報などの各種支援策を集約し、ワンストップウェブサイトを構築する。



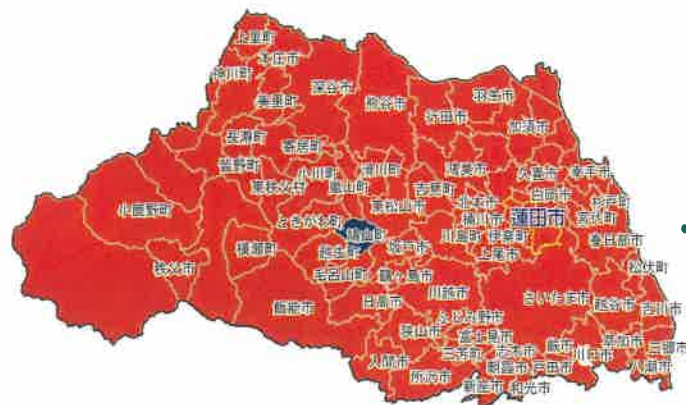
人口10万人あたりの新規陽性者数(病院、高齢施設除く)

7月24日～10月27日

7月24日～8月4日

10月21日～27日

人口10万人あたりの人数

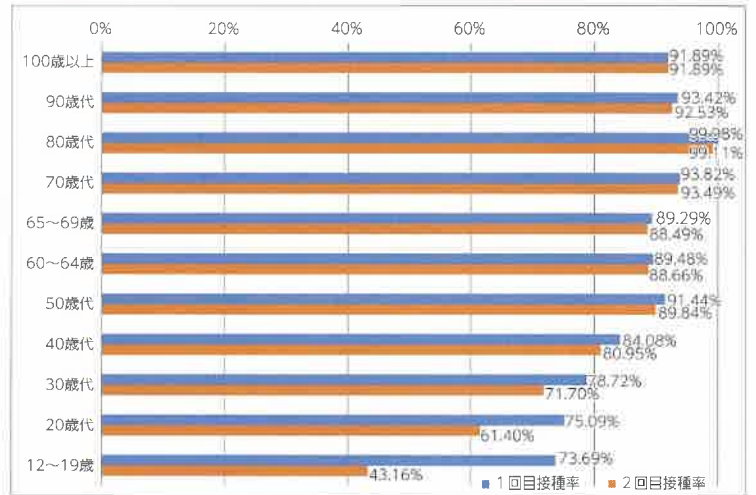


ワクチン接種に関する内容はご覧ください。

新型コロナワクチン接種状況(蓮田市内)

接種率/令和3年11月1日時点※先行接種者を含む

年齢	対象者数	1回目		2回目		12歳以上 56,318人	11歳以下 5,222人	全人口 61,540人
		人数	接種率	人数	接種率			
100歳以上	37	34	91.89%	34	91.89%			
90代	897	838	93.42%	830	92.53%			
80代	4,719	4,718	99.98%	4,677	99.11%			
70代	9,821	9,214	93.82%	9,182	93.49%			
65~69歳	4,249	3,794	89.29%	3,760	88.49%			
60~64歳	3,262	2,919	89.48%	2,892	88.66%			
50代	7,881	7,206	91.44%	7,080	89.84%			
40代	9,194	7,730	84.08%	7,443	80.95%			
30代	6,439	5,069	78.72%	4,617	71.70%			
20代	5,669	4,257	75.09%	3,481	61.40%			
12~19歳	4,150	3,058	73.69%	1,791	43.16%			
不明		168		131				
計	56,318	49,005	87.01%	45,918	81.53%			



新型コロナワクチン接種後の副反応等に対応する医療機関体制

- 新型コロナワクチン接種後の副反応を疑う症状について、被接種者が受診を希望する際は、まず、身近な医療機関(接種した医療機関や、かかりつけの医療機関等)を受診し、受診した医療機関は、専門的な対応が必要であると判断された場合に専門的な医療機関を紹介。
- 必要に応じて専門的な医療機関に円滑に受診できる体制を確保するため、都道府県は、様々な症状に総合的な対応が出来る、専門的な医療機関に協力依頼を行います。



12月議会一般質問 12月10日(金) 10時から一般質問を予定しています。

蓮田駅東口黒浜線いよいよ着工

昭和38年より計画されていた蓮田駅東口黒浜線工事がいよいよ着工されます。工事終了令和6年3月31日予定の予定です。



通学路安全対策に関する要望を頂きました

蓮田中学校、蓮田中央小学校の通学路である県道上尾蓮田線の安全対策として歩道整備の要望書を両校より頂きました。



蓮田の梨、彩玉が埼玉県知事賞を受賞しました。

8月20日に鴻巣市の県種苗センターで開催された彩玉なし共進会(品評会)で、平野梨出荷組合の萩原和夫さんの梨(彩玉)が、最高位の埼玉県知事賞を受賞し大野元裕県知事を表敬訪問しました。萩原さんの彩玉は、令和元年度、令和2年度に引き続き、3年連続の埼玉県知事賞の受賞となりました。萩原さんは「3年連続で賞をいただけてうれしいです。これまで梨作りを支えてくれたかたや家族に感謝しています」と笑顔で受賞の喜びを語ってくれました。





自民党県議団ニュース

埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木 茂 田村琢実 高橋政雄 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地 優 荒木裕介 新井 豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井 明 宇田川幸夫 松澤 正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井弘 渡辺 大 千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕 阿左美健司 杉田しげみ(以上49名)



団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

団長 小島 信昭

謹賀新年

皆様に於かれましては、健やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

行方「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」では、県民の安全・安心に繋がる意見・提言を行うことで、現在の県のコロナ感染症対応に活かされているものと自負しております。

昨年は、新型コロナウイルス対策に奔走した一年でありました。本県に於いても新型コロナウイルス感染者が昨年二月に確認され、以後感染症対策に追われ、県議会に於いても、補正予算を令和三年度だけでも十三度審議すること、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を

この他にも、県議団にて取り組んだ主な施策についてご紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県エスカレーター」の安全な利用の促進に関する条例」が十月に施行されました。この条例は、エスカレーターの安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与すること

を目的とし、全国初で制定施行致しました。全国的に注目を頂いている条例であり、県民の皆様のご理解とご協力にてエスカレーターの安全利用が促進されることを期待しています。

また、昨年十二月定例会では、「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例」を自民党県議団にて提案し、成立致しました。犬・猫の殺処分ゼロに向けた取り組みや、動物取扱業者の更なる適正化、県の責務として市町村や動物関係団体等と連携すること等を明記し、本県の動物の愛護及び管理に関する取り組み全体を強化するものです。

今後も、時代の変化に即応できる政策に取り組みすることで、県民の側に立った県政運営を行って参ります。県民の皆様が自民党県議団への更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

『埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例』が施行されました!

「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が、令和三年二月定例会にて自民党県議団の提案により上程され、賛成多数で可決成立致しました。この条例は、エスカレーターの安全な利用の促進に関し、県、県民及び関係事業者の責務を明らかにするとともに、エスカレーターの利用及び管理に必要事項を定めることにより、エスカレーターの安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的としています。



この条例では、利用者の義務として「立ち止まらないう」が定められています。これは「立ち止まらないう」と義務規定を設けました。罰則規定はありませんが、今後の利用状況を鑑み改正を検討することを附則に盛り込んでいます。県民の皆様のご協力をお願い致します。

健全な動物共生社会を目指し!

「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例」改正条例を自民党県議団が提案・成立!

埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例は、県民の動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止することを目的とした条例であります。本県では、この条例に基づき、動物の愛護及び管理に関する施策を実施してきたところで、今回、この条例を改正し、動物の愛護及び管理に関する取組全体を強化致します。

条例改正のポイントの1点目は、「犬・猫の殺処分数の削減」です。このため条例に「飼い主になろうとする者の責務」を新たに規定し、飼い主になる前に動物の習性などの知識習得に努め、自身の現在と将来にわたる生活環境などを考慮してその動物がその生命を終えるまで飼うことができるか、しっかりと考える責務を規定しました。また、適正に飼養できると認められる者に対する譲渡推進の姿勢をより強く示すため、県が譲渡できるとしている犬猫に、所有者不明で収容した犬猫などを明記いたします。2点目は、動物取扱業者の更なる適正化です。「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、令和3年6月1日から動物取扱業者に関する遵守基準が具体化されたところであり、本県としても動物取扱業者の更なる適正化に取り組みする必要があります。今回の条例改正では、「動物取扱業者の責務」を新たに規定し、「遵守基準を始めとする法令順守は基本として、最新の動物の知識の習得と情報の発信を主体的に取り組む責務を規定しました。また、県の責務に連携規定を追加して、市町村や動物関係団体等と連携することや、動物愛護推進員の活動を新設して、県に対して情報提供をすることも規定しています。



条例改正案を検討する政務調査会の様子



本条例により、犬猫の殺処分数の削減や動物取扱業者の適正化、更には動物の愛護及び管理に関する取組全体の強化が図られるものと考えております。

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和四年度予算編成に関する「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和四年度政策大綱(合計384項目)」及び「令和四年度埼玉県予算等に対する要望(市町村要望195項目・議員要望46項目)」を大野知事に提出し、令和四年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。令和四年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再生に向けた対策や災害に強い県土づくり等が不可欠であり、対応した予算を求めました。知事からは、予算編成に際しては各部署に周知を図り、ポストコロナに向けた検討をさせて頂きたいと前向きな返答がありました。

建設業関連の課題検討PT



建設業関連の課題検討プロジェクト・チームでの審議の様子

自民党県議団では、県内建設業関連の課題を把握し、改善に努める為に「建設業関連の課題検討プロジェクト・チーム」を設置し、取り組みを行っています。この度、県内の建設事業者に対して行ったアンケートの結果、発注者の県と受注者たる事業者の関係において、一方的で対等とは言えない現状が判明しました。また、最低制限価格の引き上げや発注の平準化などのご意見を賜りました。このアンケート調査の結果を施策に反映するために、大野知事に対し改善を求めた要望を行いました。大野知事からは、契約書の順守の徹底を図ると回答がありました。また、更なる平準化とともに、最低制限価格の引き上げが実施されました。

蓮田共生・県政に繋ぐ

埼玉県議会議員 山口京子

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住所：埼玉県蓮田市本町6-7 サンクヴェール506

電話：048-876-8776

FAX：048-876-8776

ホームページ：http://www.k-yamaguchi.com

E-mail：info@k-yamaguchi.com





埼玉県議会議員

山口京子

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

県議会12月定例会報告

県議会12月定例会は12月2日に開会し、補正予算【第12号】一般会計36億1,663万円及び補正予算【第13号】一般会計383億1,641万8千円等を議決し12月22日に閉会しました。(補正後累計：2兆6,375億5,877万6千円)

補正予算【第12号】の主な内容はポストコロナ・ウィズコロナを見据え、経営環境の変化に対応した事業の再構築に取り組む中小企業等への支援として1億2,814万1千円、キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援として4,653万6千円、県産農産物販売促進キャンペーンによる農業生産者への支援として1億6,216万6千円など、経済活性化を重視した予算編成となっています。

補正予算【第13号】は、健康上の理由等でワクチン接種を受けられない無症状の方に加え、感染拡大傾向が見られる場合には、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項等に基づき知事が受検要請を行い、これに応じた感染に不安を感じる無症状の方などの検査を無料化するための予算298億4,091万5千円などが盛り込まれています。



補正予算【第12号】

一般会計 **36億1,663万円** **ポストコロナ見据え経済対策重視**

●新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援

7億522万3千円

●介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続

28億2,699万4千円

●公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

○債務負担行為の設定 限度額 **111億5,862万4千円**

○繰越明許費の設定 **98億5,266万1千円**

補正予算【第13号】

一般会計 **383億1,641万8千円** **無料PCR・抗原検査を実施**

●「ワクチン・検査パッケージ」等のため必要な無料PCR検査・抗原定性検査の実施

298億4,091万5千円

●社会経済活動の再開に向けた支援

(宿泊割引等の観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援)

31億4,065万7千円

●生活に困っている人々への支援

(社会福祉資金特例貸付の受付期間を年度末まで延長)

53億3,484万6千円

(補正後累計 2兆6,375億5,877万6千円)

地下鉄7号線延伸問題はじめ子供医療費の助成など県の施策に対して質問・提言を行いました

県議会12月定例会では一般質問に登壇し、県の施策に対して7項目9件について質問・提言を行いました。今号では7項目中3項目について、その主な内容(概要)を掲載します。ご一読いただき県政に対する皆さまのご意見やご感想などをお寄せください。なお、次号で残り4項目について掲載します。



地下鉄7号線の延伸について

Q 山口県議 鉄道も道路もつくるのに時間が掛かるのは承知していますが、地域の発展において重要な意味がある

だけでなく、大規模災害時の代替路線という重要な役割も担います。東日本大震災のとき、地下鉄7号線はいち早く復旧し、地下鉄のもつ地震への強さと機動力を痛感しました。

平成28年の国の交通政策審議会の答申では、浦和美園から岩槻を經由して蓮田に至るまでが位置付けられています。

地下鉄7号線の浦和美園駅から岩槻までの先行整備区間について、現在の取り組み状況と今後のスケジュールについてお聞きます。また、蓮田までの延伸についての国への働き掛けを含めた取り組み状況とスケジュールはどうなっているのか、さらに、その先の羽生までの延伸についての考えを伺います。

A 知事 私はさいたま市の清水市長とは公式非公式を問わず意見交換を行ってきており、県と市が密接に連携を図り、必要な役割を相互に果たしながら協働して取り組みを進めることを確認したところです。

今後のスケジュールについては、清水市長が「令和5年度中に鉄道事業者に対する要請を行い、4年の任期内のできるだけ早い時期に鉄道事業者が申請手続に入れるように努めていく」と表明されています。

私は清水市長に、可能な限り早期に鉄道事業者に要請してはどうかと働きかけ、そのために必要な取り組みについて両方で協力していくことも伝えてあります。今後とも緊密に連携し、しっかり取り組んでまいります。

次に、現在の取組状況と今後のスケジュールについてです。県は「国の施策に対する提案・要望」の重点政策に位置付け、蓮田までの延伸について要望をしています。また、蓮田までの延伸を見通していくためには、まずは岩槻までの先行整備区間の取り組みに注力する必要がありますが、同時に地元市と連携して延伸に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

次に、羽生までの延伸の考えについてです。蓮田以北については、交通政策審議会答申の位置付けがないことに加え、蓮田までの延伸よりも更に長期的な視点に立ち、今後の人口の推移など延伸区間を取り巻く状況の変化を見極める必要があります。地下鉄7号線の更なる延伸を推進するべく、交通政策審議会の答申区間について段階を着実に踏みながら、羽生までの区間についても、地元の皆様と引き続き意見交換を行ってまいります。

北朝鮮による拉致被害者を全員救出するために

Q 山口県議 令和3年の11月13日、「全国拉致被害者の即時一括帰国を求める国民大集会」が行われ、私も参加しました。家族会の皆さんも多く参加されていました。高齢である自分達の残り少ない時間の中で、何とか救出したい、助けてほしいとの悲痛の訴えがありました。岸田首相も「拉致問題は最重要課題だ。私の手で必ず解決しなければならいと強く考えている」と決意を述べ、「全拉致被害者の即時一括帰国」の訴えを改めて決議しました。



2002年に5人が帰国してから誰一人も帰国していません。

大野知事におかれては、難しい地域での外交の経験があり、この事態をどのように受け止め、進展しない原因はどこにあるのか、何を優先して取り組むべきかのお考えをお聞かせください。また、埼玉県の首長として何をすべきか、具体的な考えはあるかお聞かせください。

私が今回、質問で取り上げたのは、映画「めぐみへの誓い」を観てその内容の濃さに衝撃を受けたからです。拉致問題のことはそれなりに知っていたつもりでしたが、映画で表現されるリアルさにはかなわないと思いました。映画「めぐみへの誓い」何人の方が観たのか、上映している日数や、映画館はどれくらいあるのか、また、今一度国民の意識が風化しないよう、できるだけ多くの県民に観てもらおうべきと考えますが、そのために県はどのような支援を行ったのか、今後はどのような取り組みを行うのか伺います。

さらに、この映画は学生対象で学校主催の鑑賞会であれば無料で貸し出してもらえるようになったと聞きます。こうした仕組みを使って、多くの子供たちに映画「めぐみへの誓い」を観てもらうべきはないでしょうか。併せて、観せて終わりにするだけでなく、感想文を書くなど振り返りをしてもらうことで、若い世代の拉致問題に対する関心が高まると考えます。教育長の見解を伺います。

最後に、私たち一人一人が拉致は決して許さないという強い決意と拉致被害者の早期全員帰国の願いを今一度政府に届けるために、県としても様々なアプローチをし、再び意識を盛り上げなければいけない時期だと思います。拉致問題を風化させないために、県としてどのように取り組んでいくのか伺います。

A 知事 2002年の第1回日朝首脳会議において、当時の金正日国防委員長は初めて拉致を認め謝罪するとともに、被害者の帰国などを約束しました。にもかかわらず、未だに問題が解決に向け進展しないことは誠に遺憾です。2016年に北朝鮮が核実験及び弾道ミサイルを発射したことに對し、日本が北朝鮮に対する独自の制裁措置を発表すると、北朝鮮はストックホルム合意に基づく調査の全面中止を一方向的に宣言しました。こうした国家間の約束を一方向的に破棄するという信義にもとる行為を北朝鮮が行ったことが、問題解決の進展しない原因であると考えています。

岸田総理大臣は条件を付けずに金正恩委員長と直接向き合う決意を述べています。両国のトップが同じテーブルに着くことは非常に重要であり、あらゆる外交チャンネルを活用し、これを実現することが求められると思います。また、国際社会と連携して北朝鮮への圧力を強めていくことも引き続き重要です。米国、韓国などの関係国との緊密な連携及び国連やG7サミット、ASEAN関連首脳会議等の多国間の協議の場を通じて、国際的に協調して北朝鮮へ解決を迫っていくべきです。

次に、埼玉県の首長として何をすべきかについてです。拉致被害者を取り戻すためには、北朝鮮に強

い決意を表し続けることが重要であり、国民世論は、そのための最大の外交交渉カードです。これまで以上に国内の世論や関心を、地方から高めていくことが不可欠だと考えます。県民の集いや街頭署名活動、SNSを活用した発信、舞台劇など様々な取り組みにより、拉致問題に対する県民の意識を啓発するとともに気運を盛り上げていくことが、私が担うべき役割と考えます。

A 福祉部長 映画「めぐみへの誓い」は、県内では、約220の方が鑑賞されました。

今後、県としても上映会の実施を検討するほか、市町村や関係団体などにも働きかけ、この映画が県内各地で上映され、多くの県民に観ていただけるよう、積極的に取り組んでまいります。さらに「拉致被害者の生存と救出を信じる意思表示」であるブルーリボンを県職員が率先して着用するとともに、公的機関はもとより民間企業の皆様にも着用をお願いするなど、県民が拉致問題を考える気運づくりにしっかりと取り組みます。

Q 山口県議 拉致問題を風化させないためには、何よりも福祉部がリーダーシップをとり、庁内各部としっかり連携を図っていくことが重要だと考えますが如何か。

A 福祉部長 各部局と情報共有を含めてしっかり連携を図り、福祉部がリーダーとなって先頭に立ち、拉致問題を風化させないよう全力で取り組みます。

A 教育長 県では学校や市町村に対して、児童生徒がDVDアニメ「めぐみ」を卒業までに必ず視聴するよう働きかけるとともに、授業の指導資料や優れた実践事例を提供しています。議員お話の映画「めぐみへの誓い」についても、貸し出しが無料であることも含め、校長や人権教育担当の教員を対象とした研修会などの場で、発達段階に応じて活用するよう働きかけます。また、視聴の際には映画を観て感じたことを文章にまとめたり、話し合ったりするなど、振り返る場面を設けるよう周知します。引き続き、児童生徒の拉致問題に対する認識を深め 被害者や被害者家族の心の痛みに共感する心情を育ててまいります。

埼玉県内の北朝鮮による拉致被害者



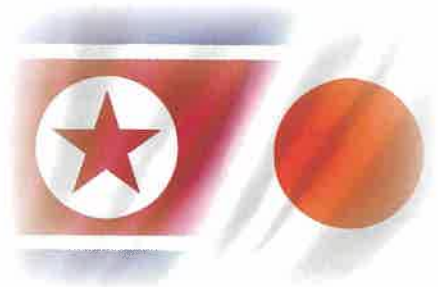
田口八重子さん
川口市出身
昭和53年失踪・22歳



高 敬美さん
旧上福岡居住
昭和49年失踪・7歳



高 剛さん
旧上福岡居住
昭和49年失踪・3歳



北朝鮮による拉致の可能性を排除出来ない事案に係る方々



井上克次さん
東京都練馬区居住
昭和43年失踪・28歳



小谷幸夫さん
東京都練馬区居住
昭和43年失踪・21歳



片岡 清さん
草加市居住
昭和44年失踪・30歳



井上克美さん
蕨市居住
昭和46年失踪・21歳



渡辺秀子さん
旧福岡市居住
昭和48年失踪・32歳



宮坂昭二さん
戸田市居住
昭和50年失踪・27歳



宮坂昭三さん
戸田市居住
昭和50年失踪・27歳



藤田 進さん
川口市居住
昭和51年失踪・19歳



新木 章さん
川口市居住
昭和52年失踪・29歳



渡辺信行さん
熊谷市居住
昭和54年失踪・20歳



今津順子さん
深谷市居住
昭和60年失踪・27歳



南 繁治郎さん
越谷市居住
昭和62年失踪・47歳



佐々木 正和さん
旧大宮市居住
昭和62年失踪・37歳



江原信明さん
旧白岡町居住
昭和63年失踪・28歳



佐々木悦子さん
旧浦和市居住
平成3年失踪・27歳



小野寺将人さん
北海道登別市居住
平成3年失踪・24歳



金井健一さん
上尾市居住
平成4年失踪・22歳



水嶋弥寿志さん
蕨市居住
平成15年失踪・39歳

子供医療費の助成について

Q 山口県議 助成拡大については、今や県内すべての市町が入院通院とも15歳または18歳に拡大しました。かねてから私は子供に対するサービスは全国一律公平に行われるべきと申し上げてきました。全国どこにいても、子供たちの誰もが病気やケガをしたとき、医療費の面で躊躇することなく病院にかかることができることこそ、安心して子供たちを守り育てることへの第一歩になるのではと思います。



関東近県の子供医療費の支給対象は、群馬県は、入院・通院とも中学校3年生まで、茨城県は入院は高校3年生、通院は小学校6年生まで、栃木県は入院・通院どちらも小学校6年生まで、千葉県は入院は中学校3年生までになりましたが、埼玉県では平成19年から一度も助成金拡大について見直しを行っていません。さらに、埼玉県市長会の「令和4年度県の予算及び施策に関する要望書」でも、「乳幼児医療費助成制度の充実について」が入っています。

埼玉県も毎年、国へ要望しているようですが、さらに強い要望を実施すべきと考えますがいかがでしょうか。関東近県が対象者を拡大している中、埼玉県では拡大について、どのように議論がなされているのでしょうか。また、市長会の要望は県民に一番近いところの声を吸い上げていると考えますが、この市長会の要望をどのように受け止めているのでしょうか、以上3点について伺います。

A 保健医療部長 県としては、子供に対する公費負担制度の創設について、毎年、国へ要望を行っています。また、全国衛生部長会など、全国の都道府県と連携した要望も行っています。県としては各都道府県とも連携して、実現まで粘り強く国に対し要望してまいります。

次に、議員のお話にもありましたとおり、子供医療費の支給対象年齢については、本県は関東近県の中でも低い水準にあることは認識しています。そこで、様々な年齢に引き上げた場合の試算をしています。仮に中学校卒業まで引き上げると、令和3年度乳幼児医療費予算額の約2倍となり、53億円の予算措置が必要となります。また、令和4年10月に開始予定の乳幼児医療費の県内全域での窓口無料化についても、審査支払機関への手数料など新たに3億円程度の予算措置が必要と試算しています。

このため、現時点での対象年齢の引き上げは難しく、まずは現在進めている県内全域での窓口無料化について、全力を挙げて取り組んでまいります。

次に、市長会の要望についてです。先ほど申し上げたとおり、多額の予算措置が必要なことから現時点での対象年齢の引き上げは難しく、現在の政策を維持していきたいと考えています。まずは、県内全域における窓口無料化を着実に進め、乳幼児医療費の充実を図ります。



Q 山口県議 県は国が子供医療費助成制度を創設するまで、要望をし続ける考えなのか伺います。次に、市長会が求めている乖離の是正について、県はいつまでに是正を行うつもりなのか伺います。最後に、中学3年生まで対象とすると約53億円かかるということですが、何年生までなら補助金の拠出ができるのか、そういった試算は行っているのか伺います。

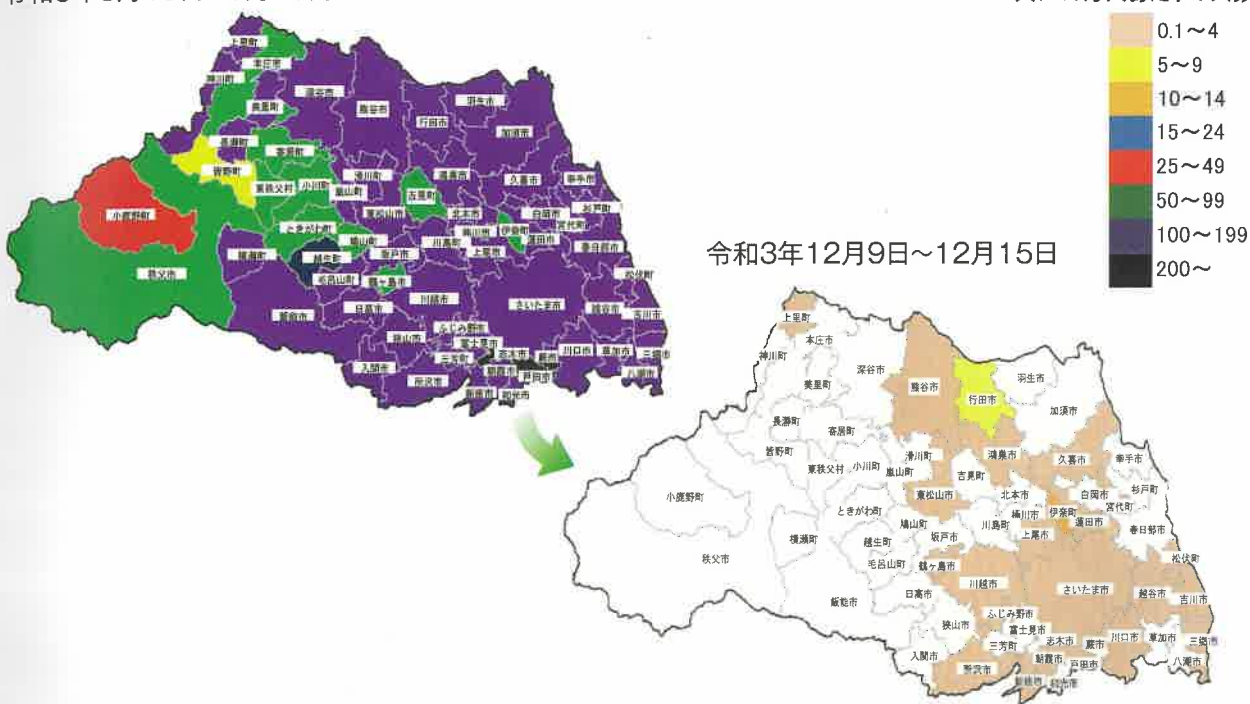
A 保健医療部長 国への要望についてですが、子供医療費はナショナルミニマムとして国でやっていただきたいと考えていますので、引き続きしっかりと要望を続けてまいります。市長会との乖離については、試算は現時点では持ち合わせていません。しっかりと検証していきたいと思えます。

次にどこまでだったらいくらかかるのかという試算ですが、中学校卒業までで約53億円、小学校卒業までの場合は約47億円、小学校3年生までで約38億円という試算をしています。

人口10万人あたりの新規陽性者数

令和3年8月19日～8月25日

人口10万人あたりの人数



埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例 私たちが条例改正を提案し成立

私たち自民党県議団は12月定例会において「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例」の改正案を提案し成立しました。

埼玉県の犬猫の殺処分数は減少しているものの、殺処分0の目標を達成するには、より一層の取り組みの強化が必要です。また、動物取扱業者のさらなる適正化に取り組む必要もあります。

改正された県動物愛護条例では、飼い主になろうとする者や動物取扱業者の責務を規定するとともに、動物愛護推進員の活動を創設することにより、動物愛護に関する取り組みを強化することなどが定められています。



新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染予防のためには「新しい生活様式」を心掛けることで、感染症の拡大を防ぎ、自分の、みんなの「命」を守ることにつながります。

基本1

社会的距離の確保

離れて



お並びください

基本2

マスクの着用

マスク着用



(食事中以外)

基本3

手洗い

手指の消毒に



ご協力ください

- 人との間隔はできるだけ2m空ける。
 - 会話をする際は可能な限り真正面を避ける。
 - 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- ※高齢者や持病があり重症化リスクの高い人と会う際は、体調管理を普通より厳重に。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com

ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>



変

県政をつなぐ



埼玉県議会議員

山口京子

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

蓮田市に関する質問

県道上尾蓮田線の整備について

Q 山口県議 県道上尾蓮田線の関山1丁目交差点から関山3丁目交差点までの250m区間は、歩道が整備されていません。この区間は蓮田中学校、蓮田中央小学校などの通学路になっており、子供たちは危険を感じながら路肩を一列に並んで登下校しています。

現在、関山1丁目交差点の整備は、蓮田市が進める都市計画道路西口通り線の整備に併せて駅周辺のまちづくりと一体的に事業を進めていただいております。地元では早期の完成を望んでおります。また、この区間の歩道整備については、市民要望や蓮田市議会の一般質問でも、再三取り上げられています。

同区間の整備について、現在の進捗状況と今後の見通しを伺います。

A 県土整備部長 これまでに関山1丁目交差点の整備については、市が進める都市計画道路蓮田駅西口通り線の整備に併せて、地元の市や県警との協議を進めてきました。この協議が整ったことから、令和3年度は測量設計を進めます。

今後は、測量設計が完了次第、地元の皆様にご説明します。また、交差点から関山3丁目交差点までの安全対策については、本年11月にグリーンベルトの設置による緊急的な対策を実施しました。今後も、地元市と連携し、地元の皆様のご理解とご協力をいただきながら、事業の推進に取り組んでまいります。



県議会一般質問の様子

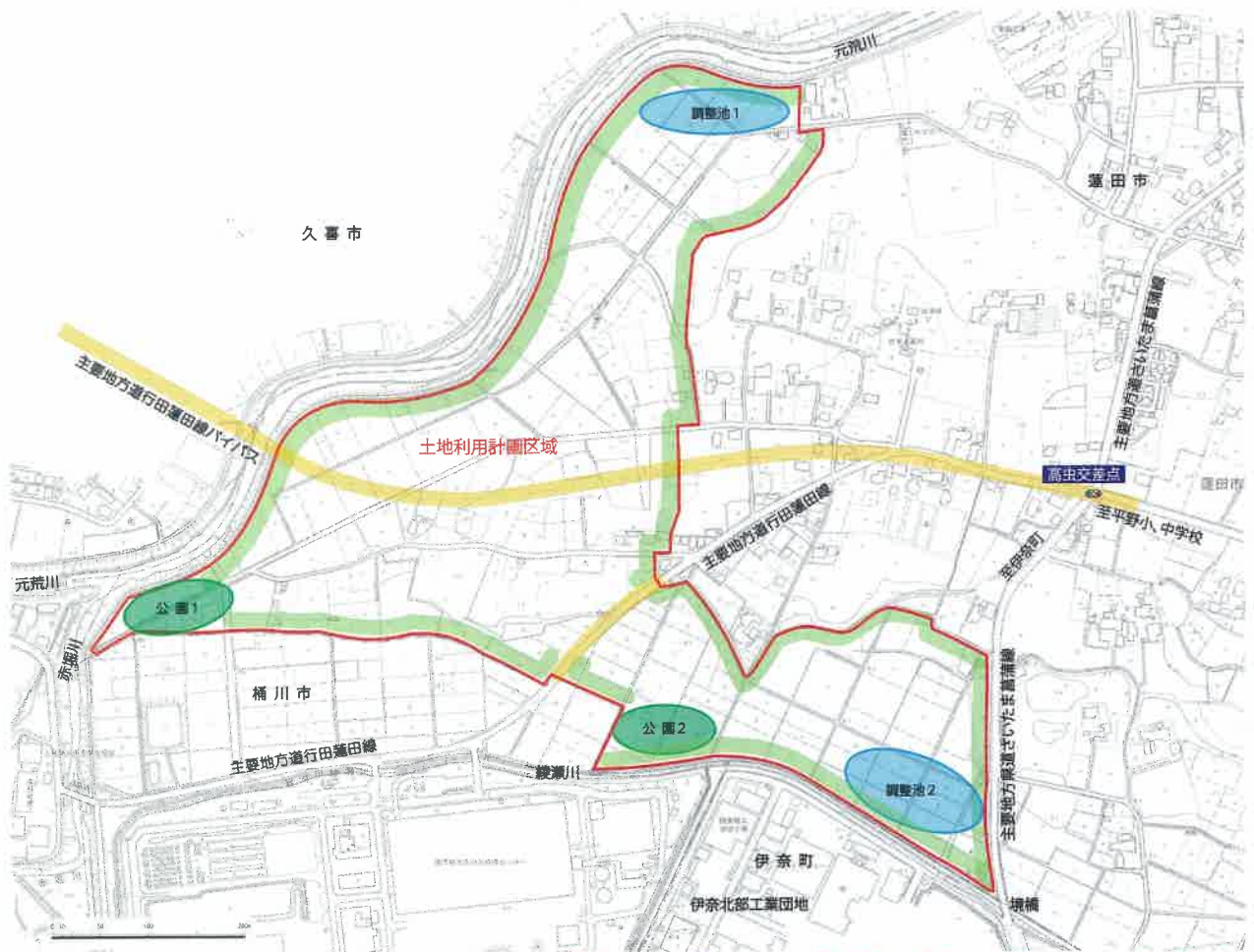


県道上尾蓮田線

高虫西部地区産業団地について

Q 山口県議 本地区は面積が約26.3ha、首都圏中央連絡自動車道桶川加納IC及び白岡菖蒲ICに近接し、主要地方道さいたま菖蒲線に接し、区内を主要地方道行田蓮田線が通過する道路交通網に優れた地区です。

地元自治会等から「高虫地区に産業立地の推進に関する請願」が平成23年に蓮田市議会に提出、採択され、平成30年には権利者約90名で構成される「高虫西部地区土地区画整理組合設立準備会」が結成され、令和元年にはエム・ケー株式会社を業務代行予定者として決定しました。これにより、土地区画整理組合の設立準備を円滑に行う態勢が整い、市と組合設立準備会及び業務代行予定者で役割分担をしながら作業を進めていると伺っています。また、産業団地整備区域内には、区域を通過する主要地方道行田蓮田線のバイパス計画もあり、市と埼玉県で協議を進め、「覚書」を締結し、高虫交差



高虫地区土地利用イメージ図(案) ※案であり確定図ではありません。

点から産業団地整備区域までの区間について、県と市で協力し整備していくことで合意したと伺っています。このバイパスが主要地方道川越栗橋線まで開通することにより、産業団地の整備に伴い発生する車両の通行を円滑に処理することはもちろんのこと、圏央道開通以来増加していた周辺道路の交通量も円滑に処理することができると期待するところです。

そこで一日も早い産業団地の整備実現に向け、県にもご支援いただきたいと考えますが、今後の進め方についてお答えください。

A 県土整備部長 蓮田市高虫西部地区については、田園都市づくり課がワンストップで庁内関係各課との調整を進めています。当地区は、複数の市町に隣接し2つの河川が周辺を流れるため、調整を要する関係機関が数多くあります。特に、周辺は農用地区域に指定されているため、農業経営に配慮した計画づくりも求められます。

現在、蓮田市と連携しながら、関係機関と当地区の状況に即した土地利用調整を実施しているほか、農用地区域における課題の整理に着手しているところです。関係機関との調整が完了した後は、都市計画変更案の縦覧など都市計画法に基づく手続きを進めます。

県としては、地元市と連携しながら、当地区の課題の解決に向けて引き続き積極的な支援を行い、早期に計画が実現するよう努めてまいります。

セラピードッグについて

Q 山口県議 医療現場で動物を介在させた補助療法は、AAT（アニマル アシステッド セラピー）動物介在療法と言われ、治療に動物を介在させることにより身体的精神的情緒的安定を目指すものです。この治療に介在する犬をセラピードッグと言います。



私はある障害者手帳を持っている方から、「医者からセラピードッグを飼うことを勧められて小型犬を飼い、犬と一緒にセラピードッグの訓練を行った。現在、いつも一緒に心の安定を保っているが、どこに行ってもペットとしてしか扱われず、公共施設に入れない」との相談を受けました。

私は県内にあるセラピードッグ協会に行き、話を伺いました。セラピードッグ協会といっても、似たような協会は国内に多くあるようで、協会によってはセラピードッグの認定も、その協会長が個々に行っていることがわかり、基準がなく、セラピードッグという名称だけが先行している実態も垣間見えました。この問題に対する国の議論はまだのようです。

県でも動物指導センターにおいてアニマルセラピー事業を行っていると聞いています。動物指導センターでは、どのような選定基準を設け、どのような取り組みを行っているのか伺います。

また、社会的に注目が高くなれば、アニマルセラピーの事業の実施やセラピードッグの販売等について、営利を目的として実施する事業者も、今後増加していくことが考えられます。セラピードッグ等の適正飼養の環境を確保し、悪質な事業者を排除するため、県はどのように対応していくのか伺います。

最後に、心の病などで今後もセラピードッグの需要が増えると思いますが、やはり基準や認定がないと本来の治療の目的に結び付きづらいのではないかと考えます。そこで、まずはセラピードッグの活動効果をより高めるため、関係施設や団体に働き掛けるなどして利用者のニーズを把握し、セラピードッグの在り方について検討していくべきと考えますが、所見を伺います。

A 保健医療部長 アニマルセラピーには、治療の一環として行われる「動物介在療法」と、動物とのふれあいを通じて癒し体験をしてもらう「動物介在活動」があります。センターでは、老人福祉施設等からの依頼に応じて、入所者に動物とふれあってもらう事業を行っています。

事業に参加するセラピードッグについては、ワクチン接種など健康管理に関する点、攻撃性や従順さなど性格に関する点、人の指示に従えるなどしつけに関する点に照らし、適性を判断しています。

セラピー事業の依頼があった施設に赴き、ボランティア付添いの下で、入所者がセラピードッグを撫でたり、抱っこするなどのふれあい体験をしていただきます。現在はコロナ禍で活動を控えていますが、令和元年度までは年間30回程度実施し、訪問先からは「入所者の笑顔が増えた」「表情が明るくなった」といった声が寄せられています。

次に、セラピードッグを含め、動物の販売や貸出し等の行為を業として行う者には、動物愛護法に基づき、動物取扱業の登録を受け、飼養管理基準を遵守することが義務付けられています。県では、事業者の施設に立入検査を行い、不適切な点がある場合は指導を行い、改善させているところです。

議員ご指摘のとおり、セラピー活動の効果を高める上で、利用者ニーズを把握し、セラピードッグの在り

方について検討をすることは重要です。センターがセラピー事業を行う際、利用者から要望や意見を伺いニーズを把握するとともに、活動ボランティアなどを交えセラピードッグの在り方について検討してまいります。

認知症行方不明者の対応について

Q 山口県議 平成24年に地元蓮田市で認知症の80代の男性が行方不明になり、12日後に茨城県取手市で見つかりました。取手市に行っていたとは、家族をはじめ誰も予想だにしませんでした。警察も県をまたいでの捜索はなされませんでした。発見に至ったのは、取手市役所でこの男性の生活保護の申請するため、シャツに書いてあった名前を手掛かりに、所在の確認を他県にまで広げたところ、この男性の身元が判明したとのことでした。

そこで、令和2年中に警察に届けられた行方不明者の人数と、その内、発見された人は何人いるのか。また、認知症行方不明者の発見に向けた市町村等、他県警との連携を含めた警察の対応について伺います。

一方で、県内で発見されて今も身元の分からない高齢者や認知症の方がいると思います。現在何人いて、どのような対応がされているのか伺います。

また、県は昨年度「埼玉県認知症施策推進計画」を策定し、「認知症バリアフリーの推進・社会参加支援」として、認知症の方が安全に外出できるよう、地域での見守り体制の構築を支援するなどの施策を掲げています。この計画に基づき、認知症高齢者を地域で見守る体制づくりにどのように取り組んでいくのか伺います。



A 警察本部長 令和2年中、県警察が受理した行方不明者の届出は5,796人で、前年と比較して684人、10.6%減少していますが、所在が確認できた方は5,302人であり、令和3年10月末の段階では5,435人となります。

県警察では、届出人から、認知症又は認知症の疑いがある行方不明者の届出を受理した際には、行方不明者の生命、身体の安全確保、更には事故に遭遇する可能性等を考慮し、関係する市町村とも連携しつつ、行方不明者の発見活動を実施しています。具体的には、行方不明者の自宅周辺や立ち回り先等に対する警察官や警察犬による捜索、自宅周辺等の防犯カメラの映像確認等を実施するとともに、速やかに行方不明者の情報を全国の警察に手配することとしています。このほか、東京都や他県と隣接する県内の警察署で行方不明者の届出を受けた場合は、隣接都県の警察本部を通じて隣接警察署等に通報するほか、他の都道府県に立ち回り先がある場合には、その場所を管轄する警察署にも情報を提供し、発見に向けた協力要請を行っています。また、行方不明者の住所地等を管轄する市町村に対しては、届出を受理した直後から捜索協力の依頼を行っているほか、依頼者の意向を確認した上で、防災行政無線による広報を依頼するなど、自治体と一体となった発見活動を行っており、今後も連携を強化してまいります。

A 福祉部長 現在、市町村で保護されている身元不明の高齢者は18人で、このうち認知症の方は4人、福祉施設への入所のほか、入院されている方もいます。

県では、市町村から保護した旨の報告を受け次第、県内市町村や他の都道府県との間で情報を共有する「徘徊高齢者SOSネットワークシステム」を活用し、身元の照会を行っています。併せて、県のホームページに、顔写真や発見時の特徴などの情報を掲載し、身元の判明に役立てています。

次に、これまで県では電気・ガス会社、新聞販売店などで構成する「要援護高齢者等支援ネットワーク会議」を設置し、地域の関係者が連携して見守りを行う支援ネットワークを、市町村ごとに構築してきました。また、県内外の市町村が行っているGPS機器の貸し出しや身元が分かる2次元コード入りシールの配布など、様々な方策を県が取りまとめ、市町村に情報提供しています。さらに「認知症サポーター」を市町村と協力して55万人以上養成しています。

今後は、この認知症サポーターがチームを作り、外出への同行や見守りなどニーズに合った具体的な支援を行う「チームオレンジ」の構築を行うこととしています。その推進方策として「チームオレンジ」の立ち上げや運営の支援を行う「オレンジ・チューター」を今年度、新設しました。

県としてはこうした取り組みを通じて、高齢者を地域で見守る体制づくりを推進し、高齢者が認知症になっても安心して暮らせる地域社会の実現を目指してまいります。

学校における食育の推進について

Q 山口県議 食育について、蓮田市の調査では、成人で食育に関心がある方は73.5%で、特に乳幼児保護者では94.3%でした。私も赤ちゃんを育てているときに、人は口から入ったもので体が作られ、整えられ、直結していると改めて気付かされました。そのためにも、子供の頃から食べることの重要性、特に学校でそのことを伝えることが大切だと考えます。



現在、県内の小中学校での食育の現状はどうなっているのか、栄養教諭または学校栄養職員の関わり方はどうなっているのか伺います。また蓮田市では、小中学校が併せて13校ありますが、配置された栄養教諭や学校栄養職員は4名で、足りないところは市で雇用しています。会計年度任用職員で栄養士ですが栄養教諭ではありません。食育の視点から見ても足りないのは明らかです。1校に1人の栄養教諭の配置ができないか併せて伺います。

A 教育長 学校における食育の推進は、給食の時間を中心に、各教科等における指導を相互に関連させながら、教育活動全体で効果的に取り組むことが重要です。各学校では、栄養教諭等を中心に「食に関する指導の全体計画」を作成し、教科や総合的な学習の時間の授業などに食育を関連付け、推進を図っています。

栄養教諭は、学級担任や教科担任とともに授業を行い、栄養に関する専門的な内容について指導する役割を担っています。また、栄養士である学校栄養職員も、必要に応じて栄養について講話を行うなど、授業に積極的に関わっています。食に関する学習を相互に関連付けながら、学校全体で食に関する自己

管理能力を育み、生涯に渡って望ましい食習慣が形成されるよう取り組んでいます。

次に、公立小・中学校の栄養教諭及び学校栄養職員については、国の「義務標準法」に基づき配置しています。議員お話のとおり、食育の推進は大変重要であることから、栄養教諭及び学校栄養職員の定数の増員については、今後も様々な機会を通じて、国に対して強く働き掛けてまいります。

食品ロス削減の推進について

Q 山口県議 埼玉県では今年初めて、県内一斉237カ所で2カ月にわたりフードドライブを実施しました。その効果と課題はどうだったのか。食品の受付場所によっては1日だけ、2日だけ、各市町で1カ所だけというのもあり、もっと増やしてほしいとの声が聞かれる一方で、受け付けた食品の譲り渡し先がなく困ってしまうといったこともあったようです。譲り渡し先がないものについて、寄付してくれた方々のお気持ちを無駄にしないために、県はどう対応しているのか伺います。

また、食品ロスの削減のためには、賞味期限と消費期限との違いや期限表示の理解についての啓発が必要と考えるがどのように啓発をしていくのか伺います。

A 環境部長 県では、令和元年度から福祉部と環境部で連携して県職員によるフードドライブを実施し、子ども食堂やフードバンク等に提供してきましたが、今年度はその取り組みの範囲を広げ、10月から11月に「県下一斉フードドライブキャンペーン」として、91の団体が参加され、237の窓口で実施しました。県庁においては、1,179点、445kgの食品の提供がありました。参加者からは、「生活困窮者への支援につながり良かった」などの声が多く寄せられたほか、キャンペーン後に県内の経済団体が連携して自主的に実施するなどの波及的効果もあったところです。

他方「食品の保管場所が不足した」といった声もあり、課題として認識しています。今後、全参加団体の実施結果をとりまとめ、今回の効果や課題を詳細に把握し、より効果的な実施につなげます。

次に、食品を譲り渡す先が分からないといった場合には、県があらかじめ譲り渡し先のマッチングなどを行いました。県としては、こうしたマッチングなどをより丁寧に行い、多くの団体の参加や、受付期間の拡大につながるよう市町村や社会福祉協議会などと十分に連携して進めてまいります。

次に、賞味期限と消費期限との違いや期限表示の理解についてどのように啓発していくかについてです。県では、これまでも違いを分かりやすく説明したリーフレットをデータで提供し、店舗などでの掲示に活用していただくなどの普及啓発に努めてきましたが、食品ロス削減の観点からも、一層の理解を進めることは重要と考えます。そのため、親子3R講座など各種講座で啓発を行うほか、9都県市で期限表示に関する内容を盛り込んだ食品ロス削減の啓発マンガを作成しています。今後とも、様々な機会を捉え、分かりやすい啓発に努めてまいります。



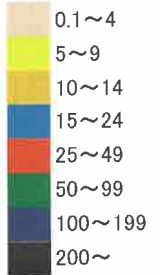
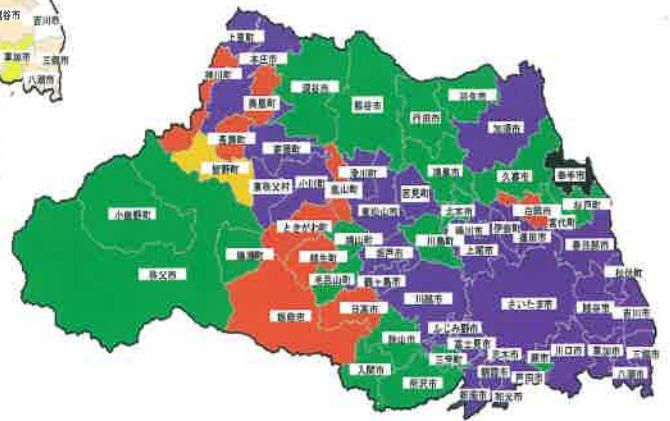
人口10万人あたりの新規陽性者数

令和3年12月30日～令和4年1月5日

人口10万人あたりの人数



令和4年1月13日～1月19日



新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染予防のためには「新しい生活様式」を心掛けることで、感染症の拡大を防ぎ、自分の、みんなの「命」を守ることにつながります。

基本1

社会的距離の確保

離れて



お並びください

基本2

マスクの着用

マスク着用



(食事中以外)

基本3

手洗い

手指の消毒に



ご協力ください

- 人との間隔はできるだけ2m空ける。
 - 会話をする際は可能な限り真正面を避ける。
 - 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域の移動は控える。
- ※高齢者や持病があり重症化リスクの高い人と会う際は、体調管理を普通より厳重に。

■埼玉県政に対する意見や要望など、皆さまの声をお寄せください。

山口京子県政調査事務所

蓮田市本町6-7 サンクヴェール506 TEL・FAX 048-876-8776

mail:info@k-yamaguchi.com

ホームページ <http://www.k-yamaguchi.com>





埼玉県議会議員

山口京子



発行：埼玉県議会自由民主党議員団

県議会2月定例会報告

県政史上最大規模 《一般会計当初予算》

2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現へ

県議会2月定例会は2月17日に開会し、過去最大となる一般会計当初予算2兆2,284億5,900万円等を議決し、3月25日に閉会しました。

「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つを柱に掲げた当初予算は、最も重要な課題として新型コロナ対策として約1,845.5億円が計上され、ワクチン接種医療機関への支援をはじめ高齢者施設などのクラスター対策の強化などが盛り込まれました。またウイズコロナの下、その有用性が高まっているデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進についても、県庁のDX化を進めるために約31.8億円、中小企業のDX化支援に約1.8億円、キャッシュレス決済の導入を進める商店街支援に約1.4億円などが計上されました。

新型コロナ感染症の長期化にともない県の財政は厳しい状況が続きますが、県民の安心・安全の確保を最優先に、人々の生活と健康、地域経済を守るために全力で取り組んでいく所存です。

令和3年度補正予算について

2月定例会では令和4年度当初予算に加えて、令和3年度2月補正予算【第14号】【第15号】【第16号】を議決しました。

補正予算【第14号】は549億3,564万3千円で、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく補正予算に対応して、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る公共事業の追加等が計上されました。

補正予算【第15号】は121億4,350万3千円で、観光応援キャンペーンの規模拡大に係る経費をはじめ新型コロナ対策推進基金への積み増しなどが盛り込まれています。

補正予算【第16号】は222億4,429万7千円で、補正後の令和3年度の累計額は2兆7,147億3,871万6千円となりました。その主な内容は、まん延防止等重点措置期間が延長されることに伴う、事業者への感染防止対策協力金等となっています。

一般会計当初予算 令和4年度の主な新規・拡大事業を報告します

新型コロナウイルス感染症の拡大防止

検査・医療提供体制等の確保……………1,705億1,649.9万円

- 検査・医療提供体制の強化(一部新規): 1,379 億9,614.5万円
※行政検査を着実に実施するとともに、感染動向に応じ病床を確保するため医療機関へ各種補助(入院医療機関への協力金、救急等医療提供体制確保支援等)を行う。

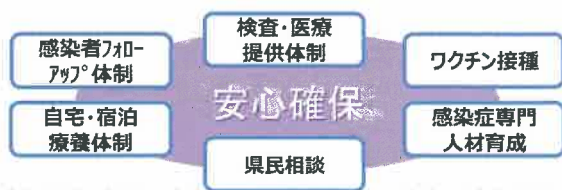
- 軽症者等の療養体制の確保: 283 億3,184.6 万円
- クラスター対策: 7,666.1 万円
- 県民相談体制の強化: 14億3,687.9 万円
- 感染者フォローアップ体制の強化: 26億7,496.8万円

新型コロナウイルスワクチン接種推進……………99億7,026.5万円

- 接種医療機関等への支援(新規): 69 億9,678 万円
- 埼玉県ワクチン接種センターの運営(4か所に拡充): 26億9,042.2万円
- 副反応等の相談窓口の運営、正確な情報の周知: 2億 8,306.3 万円

福祉施設における感染拡大防止対策……………27億7,462.4万円

- 介護施設等における感染拡大防止対策への支援: 9億 8,230 万円
※ゾーニング環境等の整備に要する経費を補助。
- 児童福祉施設等における感染拡大防止対策への支援(新規): 14億 6,035.5 万円
- 介護障害福祉サービスの事業継続のための支援: 2億7,910.5万円
- 福祉施設におけるリリーフナース制度の構築(新規): 5,286.4万円



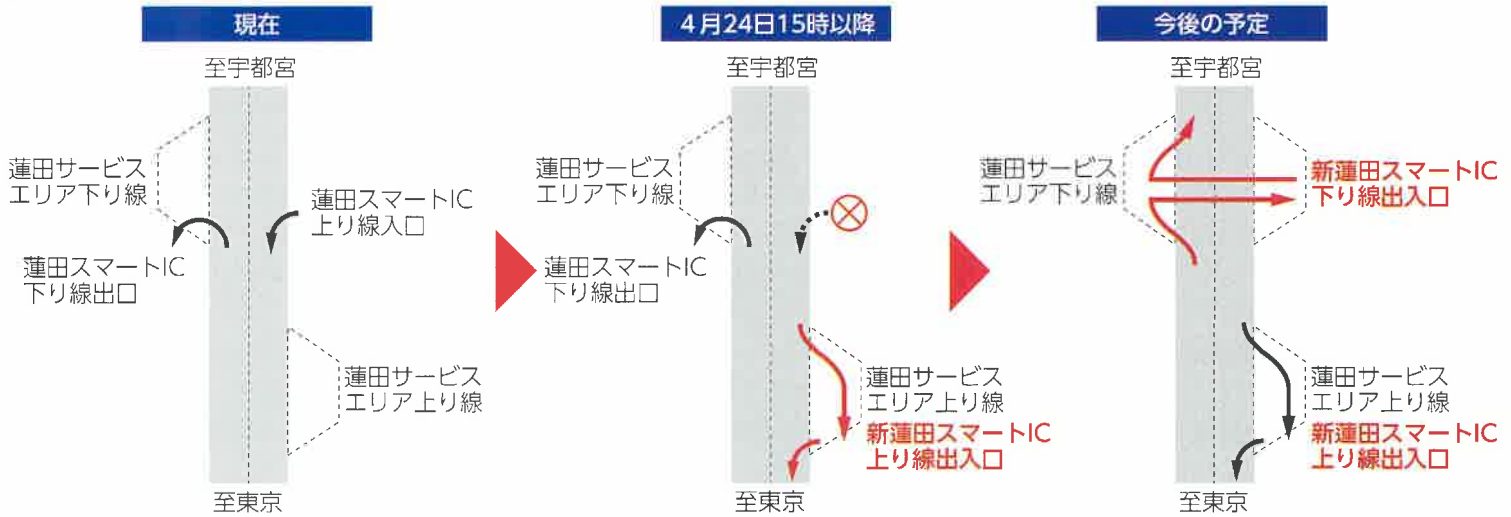
蓮田スマートインターチェンジ(上り線)フル化

令和4年4月24日(日)開通

蓮田市およびNEXCO東日本 関東支社(埼玉県さいたま市)が整備を進めてきた、東北自動車道蓮田スマートインターチェンジの宇都宮方面からの出口が、蓮田サービスエリア(上り線)において令和4年4月24日(日)15時に開通します。あわせて、現在運用している東京方面への入口を蓮田サービスエリア(上り線)へ移設します。今回、開通するスマートICは、車長12m以下のETC搭載車を搭載した車種が通行できるようになります。



今後蓮田スマートインターチェンジフル化を進めていきます



小児医療センター跡地の活用

高齢者講習施設(仮称)の概要

□交通安全・防犯教育(防犯・交通安全課)

交通安全教育/特殊詐欺被害防止教育

体験設備中心の施設

(例)自転車シミュレーター/歩行時の危険をゲーム感覚で体験できる機器/電話と画面で特殊詐欺を体験できる機器

□社会参加促進事業(共助社会づくり課)

健康長寿のための学習、体験/地域社会活動参加への支援/シルバー人材センターによる高齢者の就労支援

□高齢者歯科保健事業(健康長寿課)

普及啓発、展示/研修会、講習会(口腔トレーニングなど)/在宅歯科医療推進拠点(岩槻地区、平日に歯科衛生士が常駐)

相談対応、受診調整、器機貸出、口腔アセスメント、

歯科医療関係者への医科疾患研修等

□食堂、カフェ(食堂運営事業者を公募)

健康をコンセプトとした昼食メニュー、カフェの提供を検討

アンテナショップ



県東部地域特別支援学校(仮称)の概要

開校予定年月:令和5年4月

設置形態:小学部、中学部及び高等部(普通科)

対象:知的障害のある児童生徒

設置規模:200名程度(30教室程度)

通学区域:蓮田市・さいたま市岩槻区、見沼区の一部



埼玉の新しい力。

NEW LEADER



埼玉県議会議員
よこかわ

2021

横川まさや

県議会レポート

E-mail: masaya@yokokawa.me
http://www.yokokawa.me/home

発行:埼玉県議会自由民主党議員団 横川まさや事務所 埼玉県東松山市箭弓町2-12-13
TEL.0493-77-5050 / FAX.0493-77-1000

令和3年度所属委員会 総務県民生活委員会(委員長)、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、自然再生・循環社会対策特別委員会

県議会2月定例会報告

令和3年度予算 2兆1,393億6,522万円 (一般会計)

安心安全を強化し持続可能な社会を目指す

県議会2月定例会は、県政史上最大となる当初予算(一般会計:2兆1,198億4,300万円)および補正予算(一般会計:195億2,222万円)等を議決し、3月26日に閉会しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種体制の整備や病床確保のための医療機関への補助(約1,000億3,542万円)をはじめ、介護・障害者福祉サービス等への支援や飲食店等への支援などが盛り込まれています。

約444億円の令和2年度2月補正予算も計上

2月定例会では、13か月予算により切れ目なく事業を継続させるため、444億2,360万6千円の令和2年度2月補正予算を、これは急施を要するとして3月2日に議決しました。これにより、インフラ整備が年度で途切れず実施され、特に流域治水対策事業については3年度予算と補正予算合わせて280億3,950万円となり、調節池の整備や河道拡張などの治水対策が加速化して進められることになりました。

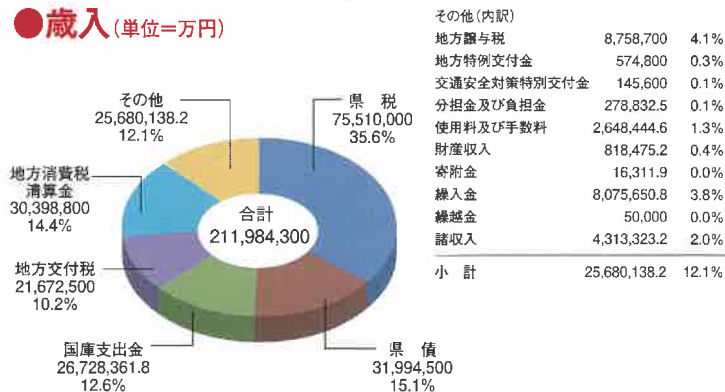
一方、歳入は新型コロナウイルスの影響により県税収入が減少する厳しい状況となっておりますが、ワクチン接種関連やPCR検査センター設置のための国庫支出金等をはじめ、将来的に国の地方交付税で返済する臨時財政対策債や基金の切り崩し等で補うかたちとなっています。



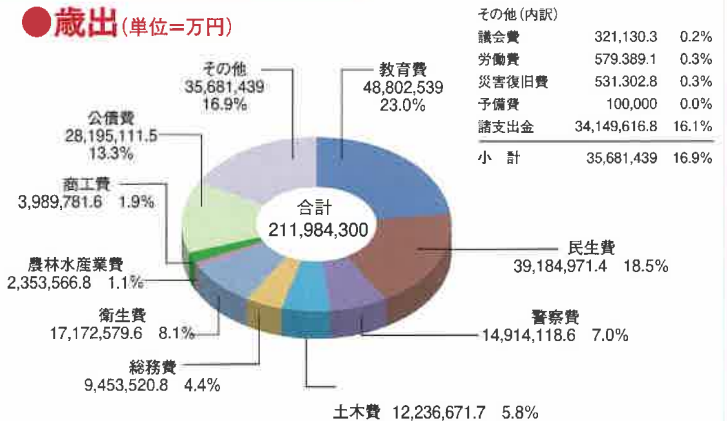
写真は県議会12月定例会において、一般質問を行った時の様子。写真パネルを示し、県に対し災害救助用エアポートの導入を提言しました。一般質問の内容(概要)は2頁以降に掲載しています。

令和3年度埼玉県当初予算(一般会計)

●歳入(単位=万円)



●歳出(単位=万円)



一般質問報告

ポストコロナへ向けた行財政改革 など提言・質問を行いました

令和2年度は12月定例会において一般質問を行い、県政に関する課題6項目14件について提言・質問を行いました。本号では質問の内容(概要)をご報告します。どうぞ一読頂き、皆さまのご意見やご感想を頂けると幸いです。



ポストコロナの経済社会へ向けた行財政改革について

行政のスリム化とメタボ解消策について

Q 横川 今こそ県行政の一つひとつの事業目的、効果を総点検し、コロナ禍においても持続可能な行財政運営への転換に向けた改革が必要です。待ったなしの治水対策や県民の社会生活維持に不可欠な事業、成果が認められる事業に「集中と選択の視点」に向けた予算編成に努めるなど大胆な軌道修正が必要です。議会の賛同を得ながら早急に取り組むべきと提言しました。

A 知事 議員ご指摘のとおり、既存事業の必要性や効果をゼロベースで検証し、見直しを行うことが必須。また、新規事業の開始にあたっては、あらかじめ事業の終期を設定するサンセットを原則とし、事業の必要性を改めて判断している。社会環境は大きく変化しており、その変化に機動的かつ柔軟に対応するため、業務の効率化と県民サービスの充実の両立を図る決意だ。との答弁でした。

予算編成上の危機管理について

Q 横川 平成27年度末で960億円あった財政調整基金が令和2年度末には185億円と、明らかな残高不足であり、最低でも700億円は確保すべきという県の考えとも大きな乖離が生じています。令和3年度の予算編成にあたって基金をどう復元していくのが質問しました。

A 令和3年度予算編成にあたって、最小の経費で最大の効果を上げることを念頭に事業構築するよう通知している。全ての事業に対しペーパーレス化や行政手続きのオンライン化などの見直しを進める。こうした取り組みを着実に進め基金残高の復元に努めたい。との答弁がありました。

事業効果を最大化させる新たな人事評価について

Q 横川 県の人事評価システムは、大きく「実績評価」と「能力評価」がありますが、無駄を積極的に無くすことを評価するような明確な項目は存在しません。『コストと事業効果を意識した削減』という内容を、新たに人事評価項目に加えてはどうかと提言しました。

A 知事 『コストと事業効果を意識した削減』を評価するため、『人事異動方針』に行財政改革に取り組んだ者を登用する方針を明記した。人事評価項目の見直しについても検討していきたい。との答弁を得ることができました。



DX推進と社会実装へ向けた県の体制整備について

デジタル県庁、デジタル首都埼玉の基盤づくり

Q 横川 「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」の策定段階で注意すべきことは、①庁内業務の効率化を図るだけでなく、県民サービスを向上させるために計画を策定すること、②その意識を全庁、全部局が共有して策定に臨むということです。県民目線をどのようにDX推進計画に盛り込み実現していくのか、県の最高情報責任者でもある副知事に所見を伺いました。

A 副知事 全部局で組織するDX推進会議などを活用し、全庁での共通認識を醸成するとともに、ペーパーレス化等のテーマに合わせて関係部局が横断的に参加するプロジェクトチームを立ち上げ、全庁一丸となって取り組んでいく。との答弁がありました。

デジタル化へ向けた専門人材の採用について

Q 横川 部局間、職員間の格差を生じさせないためにも、デジタル化へ向けては民間人材や専門職の採用を強化し、専門人材を各部局に配置することでシステムや業務レベルの標準化に努めるべきだと提言しました。

A 現在制定中の『埼玉県DX推進計画』には、職員のITスキルアップの向上のみならず、外部のデジタル人材の活用を図っていくこととしている。国の動向にも留意しつつ、人材の配置も含め関係部局と調整していく。との回答がありました。

災害対策の強化について

JAA日本エアポート協会との災害協定及び災害救助用エアポートの導入について

Q 横川 災害救助用エアポートとは、動力は水上にあり、摩擦率の低い特殊樹脂が施され浅瀬や瓦礫が浮遊する水面、アスファルト上など、従来のポートでは走行不可能なエリアでも救助者を移送することができ、救助効率を大きく向上させます。2015年の鬼怒川決壊では46名の人命を救助、2018年の岡山県真備町では警邏活動と人命移送、2019年の東日本台風では長野県の千曲川水害エリアで、5名の救助と移送活動に貢献しています。埼玉県の災害救助力を躍進させるために、日本エアポート協会と災害協定を締結すべき、さらに、災害救助用エアポートを県も導入してはどうかと提言しました。



千曲川の水害エリアでのエアポートによる救助活動の様子

A 議員の提案を踏まえ、日本エアポート協会から話を伺い、消防の意見を聞きながら、どのように連携できるか検討する。エアポートを含め装備資機材の整備について様々な検討を行い、警察官の水害対応能力の向上を図る。との答弁がありました。

今年、3月11日に日本エアポート協会の山中湖ブースへ県執行部が訪問。視察を行い、同協会との災害協定に関する意見交換を行いました。今後、県は同協会との災害協定に関する具体的な内容の調整を行う方針です。更に、消防本部と合同で県内河川等においてエアポートのデモンストレーションを実施し、エアポートの導入について具体検討を行う方針です。

団体との災害協定のフレーム拡大について

Q 横川 被災地では社会福祉協議会がボランティアの受付窓口となりますが、発災直後はボランティアの窓口は混乱します。そうした中、初期段階から活躍したのが、例えば青年会議所(JC)や商工会、ロータリークラブやライオンズクラブなど、各地に組織されている団体です。団体の事務局が一括してボランティア登録を行うなど、窓口の混乱に配慮した協力で社協からも評価されました。こうした団体は全国的に組織されているため、全国から多くのボランティアが動員され大きな力にもなりました。災害協定の新たなフレームを確立していくことは、被災者支援の初期初動体制を構築する大きな力になると、県の所見を伺いました。

A 議員お話のとおり、地域に根ざし組織力のある団体に協力いただくことは大変有効。これまでの専門能力に着目した災害協定に加えて、新たなフレームでの災害協定についても、市町村とともに検討を進める。との回答を得ることができました。

「埼玉県指定 診療・検査医療機関」について

Q 横川 9月定例会における議案説明では、診療・検査の両方を行っていただける医療機関を指定するという内容でした。しかし、診療だけで検査は行わない医療機関があるなど、議案説明時と違う内容で進んでいることは大きな問題です。患者さんや関係者に誤解を与える公表のあり方にも疑問を感じます。速やかに改善すべきだと県に質(ただ)しました

A これは国の方針に基づくもので、発熱患者を診療し、新型コロナの検査はPCRセンター等と連携して実施する体制があれば指定対象となる。しかし公表を開始した12月1日に、一部の医療機関から「県民が誤解をしているのではないか」との声が寄せられ、ホームページの記載をより丁寧に変更した。委員会では説明が丁寧さを欠いていたと思う。今後は丁寧な説明を心がけたい。との答弁がありました。

議会はもとより県民や医療関係者に誤解を与えるような状況を生んでいては、信頼のある関係性は築けません。リスクを負って応えようとする医療機関に協力金を増額するような施策が、県のメッセージとしてあるべきだと考えます。今後も提言、要請をしていきたいと思ひます。

国登録有形文化財「松高記念館」の保存、復元改修へ

Q 横川 「埼玉県立松山高等学校記念館」が国登録の有形文化財になるという吉報を受け、耐震補強をはじめ建物全体の大規模な改修が急がれます。記念館の保存・活用に県としてより一層の支援を行うべきと要請しました。

A 改修にあたっては、学校のみならず地域のシンボルであることに配慮し、同窓会など地元の皆様の話を聞きながら進めている。今後とも地域とともに歩む学校としてより一層発展するよう『松高記念館』の改修・保存・活用にしっかり取り組む。との回答がありました。

「松高記念館」の保存、復元改修に向けては、県が予算を確保する方針となりました。



埼玉県立松山高等学校記念館

地元問題について

■市野川の未整備地域への水害対策と堤防強化について

Q 横川 想定を超える集中豪雨が常態化している昨今の気象状況を踏まえ、現在の河川整備計画の範囲に留まらず、未整備地区の築堤、河床の掘削や断面の変更など、さらなる整備強化が必要だと提言しました。

A 新しい諏訪堰は令和3年度中に完成し、その後、新旧の堰の間の河道掘削を進めるとともに、古い堰は撤去する予定。堰下流の吉見町江綱地区、大串地区に残る未整備区間については、地元の意向を伺いながら、早期に工事に着手できるよう努める。との答弁がありました。



市野川（市の川小学校付近）左岸の旧川堤防が越流したときの様子

今回の議会での提言と地元議員や地元区長をはじめとする住民の皆様との要望活動により、令和3年度予算にて未整備地域における堤防の嵩上げや河床部の掘削、樹木伐採や体積土砂の撤去に関する予算が計上されました。

■東松山IC周辺のアクセス道路の再整備について

Q 横川 東松山ICは様々な改善が行われていますが、根本的な課題が3点残されています。①国道254号の小川方面から県道深谷東松山線の熊谷方面へのアクセスができず、県道の一方通行区間へ逆走する車があり危険性が高いこと。②同県道から国道254号の小川方面及び東松山IC入口への2重右折により、渋滞が慢性化していること。③インター前交差点は南中学校方面から国道254号への右折が禁止になっていること。課題の解消は住民の長年の望みでもあり、県の前向きな答弁をお願いしました。



A ①については一方通行の解消を図るため、県道の拡幅整備の検討に着手した。②については既存の道路幅員の中で右折帯を設け渋滞解消を図る。③については市道を拡幅し右折帯を設置する必要があり、東松山市で用地交渉を進めている。との回答がありました。

①については、深谷東松山線の一方通行を解消し、青鳥小学校方面への相互通行化へ向け、設計と県道の拡幅に必要な用地交渉が行われます。
②については、右折帯の設置へ向け市と連携し、用地交渉が進められています。東松山インター周辺の再整備がいよいよ本格的にスタート!!

■荒川堤防上を通る県道平沼・中老袋線の整備について

Q 横川 県道平沼・中老袋線の一部区間は荒川の堤防上を通っており、幅員は5m程度と狭く、センターラインもなく、ガードレールなど安全対策も施されていません。国交省への働きかけも含め、地元と県が一体となった早期対応を要請しました。

A 国土交通省が荒川の堤防整備を予定していることから、その進捗状況を見ながら県道の拡幅について国と調整を進めていく。との答弁がありました。



■東松山駅周辺の道路環境整備について

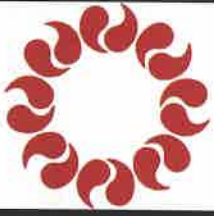
Q 横川 東松山駅周辺の整備については、これまでも自治会、商店会、市長を招いての意見交換会を行い、地元の意見として集約しながら要望を重ねてきました。駅前東通線については、用地取得や歩道部分の無電柱化など、残る工事区間についての整備方針を伺いました。さらに第一小学校通線（通称 ぼたん通り）についても、『ぼたん通り商店街』区間の相互通行化と歩車道の拡幅について、今後の見通しについて質問しました。

A 駅前東通線の残る工事区間については、道路拡幅のための用地の取得が必要。また、全区間に埋設管の設置が完了した後、電線事業者による沿線の建物への引き込み工事が行われる。早期に地中化が完了するよう取り組む。との答弁でした。

第一小学校通線（通称 ぼたん通り）については、設計が終わり次第、地元への説明を行い、まずは県道東松山越生線の用地取得に向け物件調査等を進める。東松山市と歩調を併せ、事業の推進に努める。との答弁がありました。



ぼたん通り商店街の相互通行化に向けた設計が 県と市の連携でスタートしました!!



自民党県議団ニュース

埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木 茂 田村琢実 高橋政雄 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地 優 荒木裕介 新井 豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井 明 宇田川幸夫 松澤 正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井 弘 渡辺 大 千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕 阿左美健司 杉田しげみ(以上49名)

団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

団長 小島 信昭



謹賀新年

皆様にかかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス対策に奔走した一年でありました。本県に於いても新型コロナウイルス感染者が一年二月に確認され、以後感染症対策に追われ、県議会に於いても、補正予算を令和三年度だけでも十三度審議するこ

を目的とし、全国初で制定施行致しました。全国的に注目を頂いている条例であり、県民の皆様のご理解とご協力にてエスカレーターご安全利用が促進されることを期待しています。

とで、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を

この他にも、県議団にて取り組んだ主な施策についてご紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県エスカレーターご安全な利用の促進に関する条例」が十月に施行されました。この条例は、エスカレーターご安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与すること

また、昨年十二月定例会では、「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例」を自民党県議団にて提案し、成立致しました。犬・猫の殺処分ゼロに向けた取り組みや、動物取扱業者の更なる適正化、県の責務として市町村や動物関係団体等と連携すること等を明記し、本県の動物の愛護及び管理に関する取り組み全体を強化するものです。

今年も、時代の変化に即応できる政策に取り組みむことで、県民の側に立った県政運営を行って参ります。県民の皆様ご支援とご協力をお願い申し上げます。

今後、時代の変化に即応できる政策に取り組みむことで、県民の側に立った県政運営を行って参ります。県民の皆様ご支援とご協力をお願い申し上げます。

今年も、時代の変化に即応できる政策に取り組みむことで、県民の側に立った県政運営を行って参ります。県民の皆様ご支援とご協力をお願い申し上げます。

『埼玉県エスカレーターご安全な利用の促進に関する条例』が施行されました!

「埼玉県エスカレーターご安全な利用の促進に関する条例」が、令和三年二月定例会にて自民党県議団の提案により上程され、賛成多数で可決成立致しました。

この条例は、エスカレーターご安全な利用の促進に関し、県、県民及び関係事業者の責務を明らかにするとともに、エスカレーターご安全な利用の促進に関し必要な事項を定めることにより、エスカレーターご安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的としています。



この条例では、利用者の義務として「立ち止まらぬ」と義務規定を設けました。罰則規定はありませんが、今後の利用状況を鑑み改正を検討することを附則に盛り込んでいます。

県民の皆様のご協力をお願い致します。

県民の皆様のご協力をお願い致します。

3-28

健全な動物共生社会を目指し!

『埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例』

改正条例を自民党県議団が提案・成立!

埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例は、県民の動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止することを目的とした条例であります。本県では、この条例に基づき、動物の愛護及び管理に関する施策を実施してきたところで、今回、この条例を改正し、動物の愛護及び管理に関する取組全体を強化致します。

条例改正のポイントの1点目は、「犬・猫の殺処分数削減」です。このため条例に「飼い主になる者としての知識習得に努め、自身の現在と将来にわたる生活環境などを考慮してその動物がその生命を終えるまで飼うことができるか、しっかりと考える責務を規定しました。また、適正に飼養できると認められる者に対する譲渡推進の姿勢をより強く示すため、県が譲渡できるとしている犬猫に、所有者不明で収容した犬猫などを明記いたします。2点目は、動物取扱業者の更なる適正化です。「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、令和3年6月1日から動物取扱業者に関する遵守基準が具体化されたところであります。本県としても動物取扱業者の更なる適正化に取り組みが必要であります。今回の条例改正では、「動物取扱業者の責務」を新たに規定し、遵守基準を始めとする法令順守は基本として、最新の動物の知識の習得と情報の発信を主体的に取り組みを規定しました。また、県の責務に連携規定を追加して、市町村や動物関係団体等と連携することや、動物愛護推進員の活動を新設して、県に対して情報提供をしてもらうことなどにより、本県の動物の愛護及び管理に関する取組全体を強化するものとしております。



条例改正案を検討する政務調査会の様子



本条例により、犬猫の殺処分数の削減や動物取扱業者の適正化、更には動物の愛護及び管理に関する取組全体の強化が図られるものと考えております。

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和四年度予算編成に関する

「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和四年度政策大綱(合計384項目)」及び「令和四年度埼玉県予算等に対する要望(市町村要望195項目・議員要望46項目)」を、大野知事に提出し、令和四年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

令和四年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再生に向けた対策や災害に強い県土づくり等が不可欠であり、対応した予算を求めました。知事からは、予算編成に際しては各部署に周知を図り、ポストコロナに向けた検討をさせて頂きたいと前向きな返答がありました。

建設業関連の課題検討PT



建設業関連の課題検討プロジェクト・チームでの審議の様子

自民党県議団では、県内建設業関連の課題を把握し、改善に努める為に「建設業関連の課題検討プロジェクト・チーム」を設置し、取り組みを行っています。

この度、県内の建設事業者に対して行ったアンケートの結果、発注者の県と受注者たる事業者の関係において、一方的で対等とは言えない現状が判明しました。また、最低制限価格の引き上げや発注の平準化などのご意見を賜りました。

このアンケート調査の結果を施策に反映するために、大野知事に対し改善を求めた要望を行いました。大野知事からは、契約書の順守の徹底を図ると回答がありました。また、更なる平準化とともに、最低制限価格の引き上げが実施されました。

声を力に。声をカタチに。埼玉の新しい力。

埼玉県議会議員 横川まさや

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住所：埼玉県東松山市箭弓町2-12-13

電話：0493-77-5050

FAX：0493-77-1000

横川まさや.jp で検索!



埼玉の新しい力。 NEW LEADER



埼玉県議会議員 2021-2022
よこかわ
横川まさや
県議会レポート
E-mail: masaya@yokokawa.me
横川まさや公式HP「横川まさや.jp」で検索!

発行:埼玉県議会自由民主党議員団 横川まさや事務所 埼玉県東松山市箭弓町2-12-13
TEL.0493-77-5050 / FAX.0493-77-1000

令和4年度 ● 役職:自由民主党議員団副幹事長 ● 所属委員会:議会運営委員会(副委員長)/経済・雇用対策特別委員会(副委員長)/産業労働企業委員会

令和3年度 議会活動報告

県政史上最大規模 《一般会計当初予算》 2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現へ



令和3年度2月定例会は2月17日に開会し、過去最大となる一般会計当初予算2兆2,284億5,900万円等を議決し、3月25日に閉会しました。

「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つを柱に掲げた当初予算は、最も重要な課題として新型コロナ対策として約1,845.5億円が計上され、ワクチン接種医療機関への支援をはじめ高齢者施設などのクラスター対策の強化などが盛り込まれました。またウィズコロナの下、その有用性が高まっているデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進についても、県庁のDX化を進めるために約31.8億円、中小企業のDX化支援に約1.8億円、キャッシュレス決済の導入を進める商店街支援に約1.4億円などが計上されました。

新型コロナ感染症の長期化にともない県の財政は厳しい状況が続きますが、県民の安心・安全の確保を最優先に、人々の生活と健康、地域経済を守るために全力で取り組んでいく所存です。

県議会2月定例会では予算特別委員会において部局別質問に立ち、令和4年度予算について質疑を行いました。

ひきこもり支援条例を提案・制定

私たち自民党県議団は2月定例会において「ひきこもり支援条例」を提案し、制定しました。

ひきこもり状態にある方は、自身の将来をはじめとする様々な不安を抱えており、これはその家族も同様です。しかしながら、身近に支援を受けることのできる場所がなく孤立しているケースも多く見受けられます。ひきこもりの支援は、本人の意思を無視してはいけません。そして、本人及びその家族が孤立することのないよう、身近に安心して支援を受けることのできる環境を整備することが必要だと私たちは考えています。



エスカレーターは止まって! 安全利用条例が施行されました

今年の2月定例会で私たちが提案し成立しました「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が10月1日から施行されました。

県は主要駅で街頭キャンペーンを行うとともに、ポスターやPRシール、アナウンス音声データを作成して管理者へ提供し、エスカレーターを利用する全ての方々に安全な利用を呼びかけています。



一般質問に登壇(令和3年度9月定例会)

東京オリンピック・パラリンピック後のレガシーについて、犯罪被害者支援、新型コロナウイルス対策など質問・提言

令和3年度9月定例会では一般質問に登壇し、大野知事はじめ県執行部と一問一答方式で「東京2020オリンピック・パラリンピック開催後のレガシーについて」「犯罪被害者支援の更なる強化について」「新型コロナウイルス感染症対策について」など8項目18件にわたって質問・提言を行いました。今号ではその主な内容を掲載いたしました。皆さまのご意見やご感想などをいただければ幸いです。

東京2020オリンピック・パラリンピック開催後のレガシーについて

■無観客開催により、大会会場での観戦が叶わなかった県民への代替え措置の実施について

Q 横川 大会期間中にかなわなかった国内外の選手との触れ合いや試合観戦について、代替措置を実施し機会を提供することが『レガシー』につながるのではないかと提言しました。

A 知事 大野知事は「議員ご提案の大会会場での試合観戦などは大変有意義だと考える」と私の提言を受け止め、さらに「埼玉スタジアムでのJリーグの試合に小学生や保護者を招待する企画を進めている。さいたまスーパーアリーナには、バスケットボール日本代表選手のユニフォームなどを展示するメモリアルスペースを設置し、見学会の開催を企画している。『レガシー』を今後のスポーツ振興につなげていけるよう企画していく」との前向きな答弁がありました。



埼玉県の表彰候補者への考え方について

Q 横川 表彰候補者の選考においては、世界基準の幅広い視点でスポーツ・文化の各分野ごとに適した評価をすることが重要です。しかし同じチームで優秀な成績を収め、他のチームメンバーが地元で表彰されたのに、埼玉県出身者の方だけ表彰されないという状況を作るべきではありません。他の自治体と大きく乖離した評価にならないよう、各分野での県民の活躍に広く高くアンテナを張り、公正・公平な表彰となるよう努めるべきだと提言しました。

A 県からは「県の表彰制度は平成30年3月に見直し、新しい制度の運用を開始したばかりなので慎重に対応していきたい。議員ご指摘については今後検討する」との答弁がありました。

提案の結果、2月定例会にて彩の国功労賞の表彰者が決定され、団体・個人それぞれが表彰されることになりました。

犯罪被害者支援の更なる強化について

■性暴力、性犯罪被害の対策強化について

Q 横川 相談者のうち、0~9歳の相談件数が全体の1割という結果もあり、その対策の明示が必要です。アイリス啓発カードの配布対象年齢を幼稚園や小学校まで拡大し、相談窓口の体制強化に必要な人員の増加など、対策のさらなる充実を求めました。

A 県からは「対象を幼稚園、小学校の保護者向けに、強力に分かりやすく発信しなければならぬと思う。分かりやすい事例とアイリスホットラインの電話番号をつけた広報を行いたい。相談支援体制についても今後の状況を見据えながら、引き続き充実・強化を図っていく」との答弁がありました。



新型コロナウイルス感染症対策について

■ 応援職員の安定配置による業務過多の解消について

Q 横川 応援職員の派遣のあり方について、なぜ業務が逼迫してから職員を派遣するような後手の対応が繰り返されたのか？現場が求める応援を実行できなかったのか？一連の問題の対応策について質問しました。

A 県からは「今後は機を逃さず配置できるよう、各保健所の事務処理状況等を注視し、感染者急増の予兆を捉えていく。また応援職員の長期配置が可能で、業務の習熟が期待できる民間派遣も取り入れていく。さらに応援職員が機動的に活用できるようマニュアルの再確認を進める」との答弁がありました。

■ 情報発信および統計・分析調査を担う専門人材の配置について

Q 横川 新型コロナの感染状況などについて、保健医療部職員が統計・分析を行い、情報の整理に努めています。保健医療部の業務過多を軽減し、統計データの分析・調査の精度を高めるためには、専門人材を配置する必要があると提言しました。

A 県からは「9月から感染動向分析等を統括する職員を長期的な応援職員として配置した。この職員を中心に感染動向分析等の事務のICT化を進め、統計・調査・分析体制を強化する。また、新たな体制を構築する中で、分析・調査に長けた人材の配置についても検討したい」との答弁がありました。

魅力ある県立高校づくりに向けて

■ 選ばれる高校と求められる特色について

Q 横川 私立高校と県立高校は施設環境の格差や進学への支援体制など様々な面で比較され、県立高校の改善を求める声も聞かれます。生徒や保護者から選ばれる県立高校とは、求められる特色とはどのようなものなのか。県内には男女別学の県立高校があり、生徒目線、保護者目線で求められる特色の一つと考えられます。統廃合だけでなく、特色を守りながら取り組んでいくべきだと提言しました。

A 教育長 教育長からは「公立の男女別学の高校があるのは埼玉、群馬、栃木、千葉の4県のみで、大きな特色の一つだと思う。県立高校には地域との様々な連携の中で設立された経緯がある。そうしたことも踏まえてより一層魅力ある県立高校づくりに努めたい」との答弁がありました。

■ 高大連携講座「彩の国アカデミー」を全県展開へ

Q 横川 平成18年より埼玉大学と県南部の高校6校(大宮・浦和・浦和第一女子・浦和西・浦和北・川口北)が協定を結び、学校外学修による単位認定「彩の国アカデミー」を実施しています。埼玉大学の高大連携講座では高校生が大学生と一緒に大学の授業を受け、高校によってはその授業が単位として認定されます。このような高大連携講座を全県に展開するべきだと提言しました。

A 教育長 教育長からは「県内の大学に高校生が受けられる講座を開設して頂けるよう働きかけるなど、高大連携の取り組みが一層促進されるよう積極的に取り組んでいく」との答弁がありました。

地元問題について

■ 都市計画道路本町通線の事業化について

Q 横川 都市計画道路本町通線の東松山駅入口交差点から若松町一丁目交差点までの区間の早期事業化が必要だと提言しました。

A 県は「東松山市の意向、現在整備を進めている都市計画道路駅前東通線の進捗状況を踏まえ、総合的に考えていく」との答弁でした。

■ 県道日高川島線の整備について

Q 横川 県道日高川島線について、県道日高川島線天神橋交差点から南園部交差点までの区間の整備実施を要請しました。

A 県からは「過去に事業反対の請願書が提出され事業が休止していた。地元の総意として請願書の取り下げと整備の要望があり、現在、現況測量や交通量調査を実施し、事業再開に向けて検討を進めている。年内には地元説明会を開催し、本格的に事業に着手していく」との答弁がありました。



■ 一級河川市野川の改修事業の工程と早期着手に向けた県の取り組みについて

Q 横川 一級河川市野川の整備強化に向けた改修事業の工程と早期着手に向けた県の方針について質問しました。

A 県は「新しい諏訪堰は令和3年度末完成を目指し進めている。令和4年度には古い堰の撤去と新旧の堰の間の河道整備に着手する予定。一方、古い堰の下流、吉見町大串地区と江網地区には用地境界が未確定のため未整備の箇所がある。この2地区については地元の方々のご理解・ご協力をいただきながら1日も早い工事着手を目指し、これらの工事が完了後、諏訪堰付近から上流区間の整備を進める方針。国の『国土強靱化のための5か年加速化対策』を最大限活用し、市野川流域の整備を加速化していく」との答弁がありました。



市野川の城南新宿橋下流で整備工事をしている新たな諏訪堰の現在の様子

地元で進行中の主なインフラ事業

①城南新宿橋の4車線化工事

県道東松山鴻巣線の4車線化に伴い市野川に架かる城南新宿橋の橋梁4車線化の工事も進んでいます。



②慈雲寺橋の橋梁修繕&河道拡幅工事

東松山市と吉見町をつなぐ慈雲寺橋の橋梁修繕工事（護岸復旧工）及び市野川の河道拡幅工事は順調に進行中です。



③県道鴻巣川島線の歩道整備

県道鴻巣川島線（吉見町地内） 衛生研究所交差点から上荒子バス停付近の歩道も整備されました。現在は、更に北側の歩車道整備を進めて頂いており、寺家谷橋の架け替え工事も同時に進めているため暫定的な車道を設置しています。

荒子周辺地域の皆様からいただいた要望の実現に向けて工事が進んでいます。



④市野川堤防天端の舗装工

市野川の堤防天端の舗装工、木柵による堤防の嵩上げ工事（用地確保までの暫定的措置）を実施いただきました。

吉見町大串地区、江網地区の皆様からの要望を受けて町議会議員の皆様と共に埼玉県に要望活動を重ねた結果、早急に整備対応を進めていただきました。



⑤東松山インター前周辺の再整備

これまで、東松山インターチェンジ周辺交差点の再整備とアクセス道路の改善を繰り返し強く要望・提言してきましたが、国道254号へ進入するための右折レーンと信号機が設置され点灯が開始されました。

今後は、一方通行だった県道深谷東松山線が相互通行となり、東松山IC前から青鳥小学校前の歩道橋方面に新たな道路が開通される予定です。



●産業労働企業委員会 ●少子・高齢福祉社会対策特別委員会
●予算特別委員会 委員

埼玉県議会議員

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

わた なべ だい

渡辺 大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなで乗り越えましょう！



ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に!!!

旧年中も大変お世話になりました。本当にありがとうございました。本年もなにとぞよろしくお願いいたします。

また、新型コロナウイルス感染症により、影響を受けられた皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

昨年は、新型コロナの脅威にさらされた一年でした。今年には、またこれまでの日常が戻ってくることを願いつつ、埼玉県としてのコロナ対策については、しっかりと県民の皆さんの声を届けて行きます！

「県議会が身近に感じられるようになった。」

「埼玉県・ふじみ野市・三芳町がよくなった。」

「未来に希望が持てる。」

そう感じてもらえるよう今年1年も自分の持てる最大限のスピードで進んで行きたいと思っております！

自分の成長がこの地域の、日本の発展につながると信じて最高速度で成長できるよう努力します！

本年も皆さまのお声を私にお聞かせ下さい。

どうぞよろしくお願い致します！

埼玉県議会議員 渡辺 大



令和3年 1月臨時会補正予算案の概要

NEW

■補正予算の規模（一般会計）：582億円（補正後累計：2兆3685億3000万円）

営業時間短縮要請の期間延長に伴う「埼玉県感染防止対策協力金」の支給

●第4期（令和3年1月12日から2月7日）に係る協力金の支給 … 577億220万円

支給対象： 県内全域において、原則として期間中、営業時間の短縮に全面的に協力した店舗
(カラオケ店、バー等を含む飲食店) を運営する事業者

営業時間： 午前5時から午後8時まで（酒類提供時間は午前11時から午後7時まで）





- ☑ 営業時間短縮要請に伴う「(埼玉県感染防止対策) 協力金」の支給
…19億4283万円
(1店舗につき14日分28万円(1日あたり2万円))
- ☑ 公共事業等の平準化、適正工期の確保 → ゼロ債務負担行為及び繰越明許費設定
…114億円
4、5月に発注がなく閑散期となる一方、夏以降に工事が集中するので、年間を通じてバランスよく発注することで事業者の負担を軽くし効率化を図る。
- ☑ 次期情報セキュリティクラウドの構築に向けた基本設計 …635万円
- ☑ 市町村への権限移譲推進のための条例改正
- ☑ 人事院勧告を踏まえた職員給与、学校職員の給与改定
- ☑ 特別職及び教育長の給与等の改定
- ☑ 国民健康保険事業に係る費用の追加 …4億4000万円
- ☑ 独立行政法人埼玉県立病院機構の設立に必要な事項についての規定の整備
- ☑ ソニックシティホール棟大規模改修工事の工事請負契約
- ☑ 県有施設の指定管理者の指定
- ☑ 行田富士見工業団地拡張地区産業団地の埋蔵文化財調査の実施等に伴う継続費の変更 …2億7000万円

🕒 営業時間短縮要望

● 第一弾 (12/4~12/17)

大宮区・川口市・越谷市
「酒類の提供を行う飲食店」及び「カラオケ店」
営業時間を午前5時から午後10時までに短縮して
いただくよう、協力要請

● 第二弾 (12/18~12/27)

左記要請の期間延長



- ☑ 埼玉県迷惑行為防止条例の改正 → 規制場所の拡大、盗撮の厳罰化を図る
- ☑ 天皇陛下、皇嗣殿下へ奉呈する賀詞 などについて

地元課題の解決に向けて



■上福岡駅前県道56号の拡幅工事



■県道266号の改修工事



■砂川堀の改修工事

一般質問報告

皆様の声を県政に!



県議会6月定例会(6月22日・於:本会議場)において一般質問に登壇し、多くの議題について質問・提言をさせていただきました。本号ではそのうち5つの概要をお伝えします。

01 県道さいたまふじみ野所沢線の渋滞解消について

大井ベルク周辺から亀久保交差点までの交通渋滞解消に向けて質問を行いました。

02 新河岸川流域整備計画で定められた雨水流出抑制対策への支援について

浸水被害の発生しているふじみ野市では、上記計画で定められた雨水流出抑制対策を既に実施済みです。これに加えてのさらなる対策が必要とされる自治体に対しては、実情に応じ対策費用の支援をするべきとして質問しました。

03 女性活躍のトッパーナーとしての埼玉県庁の機能、役割について

埼玉県庁は、各種労働法制の遵守もしつかりと行われ、女性が働きやすい環境が整っています。この恵まれた環境を広く女性に開放し、女性活躍の場のトッパーナーであるとの意識をもち職員採用を行うべきであるとして質問を行いました。

04 性教育

教育において最も重要なことは、子どもたちが大人になり、自立して「生きていく力」をつけることです。その生きる力の中でも性教育は、自己の生命、健康状態、人生設計に関わる極めて重要な事項です。

- 望まない妊娠をふせぐための避妊などの方策。
- HIV等性感染症のリスク。
- 女性は、年齢とともに妊娠出産の確率が低下していき、妊娠出産の困難度が上がることで、高齢出産のリスク、これも30代後半に結婚し、いざ妊娠を現実的に考え始めたときに初めてそれらの情報を知ったという女性も多いのが実態です。
- 子宮頸がんの罹患率、子宮頸がんワクチンの有効性、副反応などの情報提供。

知っていれば防げたかもしれないリスクを回避するための機会を子どもたちに適切に提供することこそ学校教育の最大の使命であると考え質問を行いました。

05 社会人経験のある教員の採用拡大

子どもたちが大人になり過ぎるのは、その多くが学校でない外の社会です。学校以外での社会経験を持つ教員を採用し、子どもたちが大人になったときに真に必要とされる生きる力を育てるのが、教育の本旨であると考えます。そのため、実社会での経験をもつ人物を教員としてさらに積極的に採用することを質問しました。

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの両方を診療できる 「埼玉県指定 診療・検査医療機関」の公表

■ふじみ野市

医療機関名	所在地	電話番号	診療・検査対象患者	小児対応
松澤クリニック	ふじみ野市ふじみ野 3-9-20	080-3345-4970	初診でも可	×
医療法人社団 恵養会 武田クリニック	ふじみ野市北野 1-5-7	049-262-3551	初診でも可	○
富家病院	ふじみ野市亀久保 2197	049-264-8811	かかりつけ患者のみ	×
上福岡総合病院	ふじみ野市福岡 931	049-266-0111	初診でも可	×
医療法人社団 竹下内科	ふじみ野市新田 1-1-27	049-263-5941	初診でも可	○
上福岡医院	ふじみ野市霞ヶ丘 1-2-27-204	049-278-5001	初診でも可	×
医療法人 金井医院	ふじみ野市福岡中央 2-10-6	049-261-5856	初診でも可	×
上福岡駅前クリニック	ふじみ野市霞ヶ丘 1-25-27-203	049-256-5600	かかりつけ患者のみ	×
大井協同診療所	ふじみ野市ふじみ野 1-115	049-267-1101	かかりつけ患者のみ	×
大熊医院	ふじみ野市上福岡 3-1-17	049-261-0111	かかりつけ患者のみ	○
相原医院	ふじみ野市上福岡 3-3-4	049-261-0135	かかりつけ患者のみ	×
内科小児科 石川医院	ふじみ野市西 2-1-11	049-261-0603	かかりつけ患者のみ	○
医療法人社団 安藤医院	ふじみ野市福岡中央 1-7-17	049-261-0634	かかりつけ患者のみ	○
飯田医院	ふじみ野市駒林元町 2-1-37	049-278-3788	かかりつけ患者のみ	×
上福岡くろだ内科クリニック	ふじみ野市上福岡 1-7-5	049-293-7171	かかりつけ患者のみ	×

■三芳町

医療機関名	所在地	電話番号	診療・検査対象患者	小児対応
ふじみの救急クリニック	入間郡三芳町北永井 997-5	049-274-7666	初診でも可	○
イムス三芳総合病院	入間郡三芳町藤久保 974-3	049-258-2323	初診でも可	×

※かかりつけ医がない方は **埼玉県受診・相談センター ☎ 048-762-8026**
 ※夜間や休日・緊急時には **県民サポートセンター ☎ 0570-783-770**

●必ず事前に電話連絡をしてから受診してください。●検査は、医師が必要と認めた場合に限り行われ、漠然とした不安がある、陰性証明がほしいという理由での検査はできません。●診療のみを行い、検査は連携する医療機関等へ引継ぐものも含んでおります。●受診の際はマスクを着用し、医療機関の指示に従ってください。●公共交通機関の利用を控えて受診してください。

各種活動

■埼玉県議会自民党議員団 として要望書の提出

保育士確保に向けた公定価格の改善について
 内閣府少子化対策担当 坂本哲志 大臣 に対して

埼玉県の保育士給与は、関東近隣都県と比較して低い状況にあります。埼玉県は、人件費の原資となる国の定める公定価格(保育所運営費収入)が、東京都、千葉県、神奈川県に比して低いことが大きな要因の一つです。そのため、公定価格の改善について要望活動を行いました。

■コロナ対策特別委員会

■拉致被害者を救う会街頭活動



意見書 (一部抜粋)

- 特定健康診査に歯科の項目を追加することを求める意見書
- 不妊治療への保険適用の拡大等を求める意見書 など

所属委員会等



自民党埼玉県連 青年局
 DX推進プロジェクトチームリーダーに就任



議会改革検討会 会員として
 「議会改革の基本方針」を策定

発行
 埼玉県議会自由民主党議員団

埼玉県議会議員

渡辺 大 県政事務所

県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

〒356-0035 ふじみ野市丸山 2-18-102
 TEL : 049-265-6250 FAX : 049-265-6251
 E-mail : office.daiwatanabe@gmail.com



●産業労働企業委員会 ●少子・高齢福祉社会対策特別委員会
●予算特別委員会 委員

埼玉県議会議員

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

わた なべ だい

渡辺 大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなで乗り越えましょう！



ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に!!!

緊急事態宣言が延長される中、予算特別委員として埼玉県の令和3年度予算について、新型コロナウイルス対策、デジタル化（DX）対応、激甚化・頻発化する自然災害対応などの重点項目をはじめとして審議を行いました。

本年も医療提供体制、ワクチン接種体制、事業者への支援、個人への支援など新型コロナ脱却に向けて採るべき対策をしっかりと行っていきます。

自分の成長がこの地域の、日本の発展に繋がると信じて最高速度で成長できるよう努力します！

本年も皆様の声を私に聞かせてください！

どうぞよろしくお願いします！

埼玉県議会議員 渡辺 大



令和3年度予算

NEW

一般会計 2兆1198億4300万円 (前年度比8.1%増)

全会計合計 (一般会計・特別会計・企業会計) 3兆5026億9883万9000円 (前年度比1.5%増)

埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例を可決

施行：令和3年10月1日

平成30年～令和元年の全国のエスカレーター事故件数は、1550件で、約6割が「転倒」で占められています。埼玉県でも、こうした状況を問題視して、「立ち止まって乗ろうエスカレーター」キャンペーンなどを展開してきましたが、状況の改善にはつながっていない現状です。

本来、エスカレーターは歩くことを想定して作られておらず、エスカレーター上での歩行は重大な事故につながりかねません。慣習を改めるのはなかなか困難ですが、多様性を理念に掲げる東京オリンピックの開催を控え、高齢者、子ども、病気の方への配慮が求められる今だからこそ、これまでの慣習を改める良いタイミングかと思えます。



歩かない

利用者の義務（第5条）

立ち止まった状態でエスカレーターを利用しなければならない。

管理者の義務（第6条）

利用者に対し、立ち止まった状態でエスカレーターを利用すべきことを周知しなければならない。



新型コロナ ワクチン接種 医療機関等のご案内



高齢者向けのワクチン接種が始まりましたが、当初は接種予約の混雑が予想されます。
徐々にワクチンの供給量が安定し、接種できる医療機関も増えてまいりますので、安心して慌てずに予約してください。

● 4月中に接種予約を予定している医療機関

予約開始日：4月27日(火) 接種開始日：5月10日(月)

医療機関名	所在地	予約電話番号(時間厳守)
上福岡総合病院	福岡 931	TEL 049-266-0131 (専用ダイヤル・午前10時～午後4時)
富家病院	亀久保 2197	TEL 049-264-8811 (午前10時～午後4時)
松澤クリニック	ふじみ野 3-9-20	TEL 049-293-3722 (ワクチンサポートセンター・午前8時30分～午後5時) ※ワクチンサポートセンターは5月17日まで受け付け。
		TEL 090-1771-4970 (午後1時～午後2時)
三芳野第2病院	大原 2-1-16	TEL 049-293-3722 (ワクチンサポートセンター・午前8時30分～午後5時) ※5月17日まで受け付け。
岸内科クリニック	うれし野 1-6-6	
石川医院	西 2-1-11	

※診療期間中は、窓口でも予約を受け付けます。

● 5月中旬頃から順次接種予約を予定している医療機関

詳細が決定次第、市報「ふじみ野」や市ホームページ、各医療機関から随時お知らせします。各医療機関への個別の問い合わせはご遠慮ください。

医療機関名	所在地	医療機関名	所在地	医療機関名	所在地
相原医院	上福岡 3-3-4	上福岡駅前クリニック	霞ヶ丘 1-2-27-203	中島胃腸科医院	上福岡 1-12-10
新井整形外科	上福岡 1-5-28	上福岡くろだ内科クリニック	上福岡 1-7-5	西野こどもクリニック	ふじみ野 1-4-16-206
安藤医院	福岡中央 1-7-17	清見ファミリークリニック	清見 1-2-4	根岸内科代謝クリニック	上福岡 6-4-5-2F
あんどこどもクリニックふじみ野	福岡 2-1-6 イオンタウンふじみ野 3F	小林胃腸科外科医院	大井 1186-1	はたクリニック	大井 2-10-11
あんべハート・クリニック	大井 621-12	さくらクリニック	亀久保 1-1-16-106	ふじみ野血管外科	清見 1-2-14
飯田医院	駒林元町 2-1-37	設楽耳鼻科クリニック	西 1-3-8	・内科クリニック	
大井協同診療所	ふじみ野 1-1-15	しまだ医院	鶴ヶ舞 1-3-9	ふじみ野耳鼻咽喉科	うれし野 2-15-7
大熊医院	上福岡 3-1-17	しみず整形外科クリニック	亀久保 1243-7	・気管食道科医院	ふじみ野 1-4-16-2F
金井医院	福岡中央 2-10-6	杉下内科	清見 3-1-22	細川レディースクリニック	
叶澤医院	緑ヶ丘 2-11-1	竹下内科	新田 1-1-27	山田整形外科	上福岡 5-1-23
叶澤メディカルクリニック	福岡 2-1-6 イオンタウンふじみ野 3F	武田クリニック	北野 1-5-7		
上福岡医院	霞ヶ丘 1-2-27-204	立麻医院	大井中央 4-11-14		

※ワクチンの接種によっては副反応が起きることがあります。現在病気を治療中の人や、接種に不安がある人は、事前にかかりつけ医と相談の上、集団接種でワクチンを受けるかどうか検討し、予約してください。

集団接種について

■ 接種会場

イオンタウンふじみ野(福岡 2-1-6)
2階「イオンタウンホール」

※大井総合支所2階「ゆめぼると」でも今後実施予定です。

■ 実施日時

5月8日(土)から、毎週土・日の午後 に実施。
※ワクチンの供給量により、実施できない場合もあります。

■ 予約方法

インターネット予約

4月26日(月)
午前8時30分から
受け付け開始



<https://v-yoyaku.jp/112453-fujimino>

電話予約

4月26日(月)午前8時30分から、
下記サポートセンターで電話予約してください。

TEL 049-293-3722
午前8時30分～午後5時・土日祝日も実施

ふじみ野市

三芳町

● 接種予約を予定している医療機関

医療機関での予約受付はできません。各医療機関への個別の問い合わせはご遠慮ください。

医療機関名	予約開始	接種開始日	接種日	受付時間
三芳野病院 (北永井 890-6)	5月6日(木) 午前9時より	5月17日(月)	月曜日から金曜日 (祝祭日を除く)	14時～16時30分
埼玉セントラル病院 (上富 2177)		6月7日(月)		9時～13時30分
イムス三芳総合病院	6月中旬	7月中旬	調整中	調整中

● 予約方法について

お手元に接種券(クーポン券)を準備してください。接種券番号が必要となります。
コールセンターへ電話、FAX、メールのいずれかの方法で予約してください。
密集を避けるため窓口(来所)での予約はしません。

TEL 049-293-6636
月～金 9時～16時(祝祭日除く)

FAX 049-293-8665
24時間受付

メール m6636@town.saitama-miyoshi.lg.jp
24時間受付

- 予約開始日以前に届いたFAX、メールは無効となります。
- 接種日・受付時間の指定はできませんが、予約開始日以降24時間受付を行っています。
- 次の内容を必ずご記載ください。
1. 件名「新型コロナワクチン予約」2. 接種券番号 3. 住所 4. 氏名(ふりがな) 5. 生年月日 6. 年齢 7. 電話番号 8. 希望医療機関

令和3年度一般会計予算

主な新規事業（抜粋）

☑ 県民の安心で安全な暮らしを守る！

新型コロナウイルス感染症対策（保健医療部）	1,001億1,700万円
感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報（県民生活部）	3億円
介護施設等への支援（福祉部）	18億9,200万円
飲食店への支援（産業労働部）	4億2,000万円
県土強靱化に資する流域治水対策の加速化（県土整備部）	112億100万円
災害に備えた医療体制の強化（保健医療部）	5,500万円
熊谷児童相談所・一時保護所の一体整備（福祉部）	6億9,500万円
児童相談所の機能強化（福祉部）	6,300万円



☑ DXの推進と県経済の回復と成長

手続のオンライン化の推進（企画財政部）	2,700万円
自動車税等の納税キャッシュレス化の推進（総務部）	7,600万円
中小企業のデジタル化支援（産業労働部）	1,400万円
中小企業の事業継続等に対する支援（産業労働部）	融資枠：6,500億円
持続可能な農業の確立（農林部）	3,900万円



☑ 持続可能で豊かな未来への投資！

Next川の再生の推進（県土整備部）	11億1,500万円
子ども食堂による子供のEQの向上（福祉部）	500万円
働き方改革の推進（産業労働部）	3,300万円
子供や若者の国際交流支援（県民生活部・教育局）	6,800万円



☑ 5か年計画に基づく各施設の推進

保育士の確保・定着の促進（福祉部）	2億8,600万円
地域包括ケアシステムの構築（福祉部）	1億1,100万円
サステナブルな病院等の経営支援	7,000万円
若者人材の県内企業への就職支援（産業労働部）	7,300万円
埼玉農業の競争力・生産基盤強化（農林部）	4,000万円



☑ 魅力ある埼玉の発信

東京2020オリンピック・パラリンピック大会の成功に向けた取組の実施（県民生活部）	18億4,100万円
---	------------

など

発行
埼玉県議会自由民主党議員団

埼玉県議会議員

渡辺大 県政事務所

県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

〒356-0035 ふじみ野市丸山 2-18-102
TEL：049-265-6250 FAX：049-265-6251
E-mail：office.daiwatanabe@gmail.com



- 福祉保健医療委員会 副委員長
- 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 委員

埼玉県議会議員

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

わた なべ だい

渡辺 大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなて乗り越えましょう！

ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に!!!

皆さま、こんにちは！

いよいよ新型コロナのワクチン接種が始まりました。

感染予防効果・発症予防効果・重症化予防効果だけでなく、後遺症のリスクも低減すると考えられておりますので、引き続きワクチン接種にご協力いただければと存じます。

本号では、令和3年度補正予算を審議した5月臨時県議会と6月定例県議会の概要などを掲載しています。ご覧いただければ幸いです。

今後も県民の皆さんの厳しさを踏まえ、さらなる対策を提言、実現していきます！

ご不明な点、心配ごと、相談したいこと、ご要望などございましたら、お気軽に渡辺大県政事務所までご連絡いただければと存じます。

末筆ではございますが、皆さまが安全にお元気でお過ごしくださいますようお願いし、新型コロナが収束した暁には、また元気にお目にかかれることを楽しみにしております！

埼玉県議会議員 渡辺 大



令和3年6月定例議会（急施議案7号）

NEW

- 個別接種を行う医療機関への支援 71億7,000万円
- 埼玉県による集団接種会場の設置・運営 32億8,300万円



埼玉県
集団摂取概要

場所：ウェスタ川越、浦和合同庁舎、県民健康福祉村、熊谷文化創造館
各会場 900人/日（武田・モデルナ社製ワクチン）

日程：8月上旬から11月30日（土日祝日も）

9月まで：エッセンシャルワーカーへ優先接種

10月以降：一般の方

- 緊急小口資金等の特例貸付の実施 99億3,100万円
- 限度額に達するなど緊急小口資金等の特例貸付が利用できない世帯への支援 3億1,300万円
- 飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 269億3,600万円
- 大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給 11億7,500万円
- 彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+（プラス）に係る現地確認 6,600万円

渡辺 大の

皆様の声を県政に！

予算特別委員会での主な質疑

令和3年(2021年)3月11日～23日まで審査された予算特別委員会において登壇し、以下の4項目について質問・提言をさせていただきました。



01 DX (デジタルトランスフォーメーション) に関して

DXとは県庁全体にわたる業務改善、生産性革命です。そのための ①組織体制、②継続性があるか？ DXを実行していくための組織体制ですが、台湾では、IT担当大臣にITの天才と呼ばれるオードリー・タン氏、東京都では、2019年9月に元yahoo japan社長の宮坂学氏が副知事に就き、猛烈な組織改革が行われています。

Q1. 埼玉県で想定しているDXを推進していく組織体制は？

A1. デジタル政策官を先頭に庁内各部門とのコーディネーター役として、他4人ほど専門官を中心に行っていく。

Q2. OCR、RPAなどは、以前からあるツールだが、こうした便利なツールの導入が日々の業務改善として進まなかった要因と今後の改善プランは？
今後は、業務改善が継続的に続いていく仕組みになりますか？

A2. 事業部局と情報部門とが伴走型でDXを進めていく。



02 就職氷河期世代就職支援事業に関して

Q. 就職氷河期世代を対象とした職員採用選考。応募条件は、34歳から49歳。学歴不問。民間での社会人経験を経た有意な人材を発掘できる機会。

①5人の採用予定人数、②945人の応募があって、③面接は14人それぞれ1回の面接を実施したのみで6名の最終合格。せっかく945人も応募してくれたのに、931人書類で落とし、14人しか面接していない。人物は、会って話を聞かなきゃ分からない。

優秀な人材が埼玉県庁を作るのだから、採用活動は、県庁が実施するすべての事業の中でもっとも高い重要性があるとの認識をもって取り組むべきと考える。
今年度は、より多くの方に、そして複数回の面接を実施するべきと考えるが、所見を。

A. 最終合格の2倍程度の10人程度の面接を行えば、合格を出せるとの経験則に基づいて実施した。

03 高齢者福祉施設に対する感染防止対策について

高齢者への感染リスクを下げ、医療機関への負荷を低減するためにも、高齢者福祉施設の感染症リテラシーの向上は、重要なテーマです。

埼玉県もこの重要性に着目し、個室化や換気を始めとする設備的な支援、高齢者福祉施設への一斉巡回、高齢者福祉施設を対象とする緊急PCR検査、啓発活動、研修などかなり手を尽くしています。素晴らしい取り組みです。ただ、一方で医療職の感染症リテラシーに比して、福祉施設の感染症リテラシーはまだ低いという話を耳にします。高齢者福祉施設の中でも、社会福祉法人、株式会社など運営主体によって、温度差があるようです。

Q1. 実際、高齢者福祉施設を対象とした緊急PCR検査を行いました。運営主体ごとの受診率はどうか？伺います。

A1. 1月に12市を対象としたもので、特別養護老人ホームで78.1%、老人保健施設71.1%
有料老人ホーム55.3%、サービス付き高齢者住宅36.3%

Q2. 受診率から見ても、まだ、感染症についてのリテラシーが低いところがあるようです。医療職も感染症へのリテラシーはもともとは今ほど高くなかったと聞きます。社会問題化したメシチリン耐性黄色ブドウ球菌の院内感染、1996年の診療報酬改定で「院内感染防止対策加算」を契機に継続的に研修を行うなど院内感染対策のリテラシーを高めてきた歴史があるとのこと。高齢者福祉施設においては、感染症対策は緒に就いたところ。こうしたところには、医療職領域でこれまでやってきたような研修、それも継続的に実施していくことが必要と考えます。対策についての考えを伺います。

A2. 県内約3万人が対象となりますが、介護現場は、非常に忙しいので、感染管理認定看護師の協力の下、研修動画、ポイントを絞ったリーフレットを配布するなどして今後、継続的なリテラシーの向上に努めたい。

04 性の多様性を尊重した教育推進事業について

性別、人種、自分と違う価値観があり、そこへの想像力を働かせ、それを尊重するという子どもたちの人格の完成に向けて教育活動として行うことは、極めて重要であると認識しています。

また、いろいろな性の形があるということ、ありのままの自分でよいのだということ認識できるということは、自己肯定感を形成する上で極めて重要な教育活動。

新規で企画された性の多様性を尊重した教育推進事業についても、大変評価しております。
LGBTQは、13人に1人。40人学級であれば、1クラスに3人はいることになる。

Q. ただ、前提として、教員の理解が不十分だと児童生徒の相談において、性別を決めつけてしまったり、アウトティングしてしまうなどのリスクがある。本予算の執行の前提として、教員への教育は、十分、確実になされたのか。

A. 令和2年12月に小中高全教員にリーフレットを配布した。
活用方法、研修のための動画も提供して教員の理解の向上に努めている。



令和3年度6月補正予算案の概要

補正予算の規模（一般会計：121億498万円）

☑ 感染拡大の影響を受けている事業者への支援



外出自粛等による影響を受けている事業者への支援	52億2,700万円
酒類の提供自粛等による影響を受けている酒類販売事業者への支援	6億6,500万円
感染防止対策の強化等に取り組む宿泊事業者への支援	9億1,000万円
感染防止対策に取り組む地域公共交通事業者への支援	1億2,300万円
県公式観光サイト「ちょこたび埼玉」を活用した県産品製造事業者への支援	1億200万円

☑ 感染拡大防止対策の実施



高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員に対するPCR検査の実施	45億600万円
----------------------------------	----------

☑ その他



保護者が負担する修学旅行キャンセル料への支援	1億9,500万円
生活困窮者の自立に向けた支援体制等の強化	3,600万円
県内農畜産物の競争力強化に向けた取組への支援	3億4,100万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止

5月31日臨時議会

●飲食店等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給	273億6,700万円
●大規模施設等に対する営業時間短縮要請等に伴う感染防止対策協力金の支給	28億7,500万円
●飲食店等への営業時間短縮要請に係る現地調査	380万円



感染者急増に備えた医療提供体制の強化

●病床・宿泊療養施設の更なる確保	185億4,600万円
●宿泊・自宅療養者への医療提供体制の強化	18億9,900万円
●県調整本部・患者搬送体制の強化	2億3,500万円

意見書・決議

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の地方への速やかな交付を求める意見書
- 北朝鮮による全ての拉致被害者等の即時一括帰国を求める意見書
- 警察官の増員を求める意見書
- 国産ワクチン・治療薬等の開発・生産についての早急な体制整備を求める意見書
- 医療従事者等への更なる支援を求める意見書
- 産後ケア事業の新たな取組の推進を求める意見書
- カーボンニュートラル実現に向け、再生可能エネルギーの比率を高める次期エネルギー基本計画の策定を求める意見書

- 選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書
- 中華人民共和国による人権侵害問題に対する調査及び抗議等を求める意見書
- こども庁創設に関する意見書
- 新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化を求める意見書
- 学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書

<決議>

- 国産ワクチン・治療薬等の製造拠点の県内誘致を求める決議

発行
埼玉県議会自由民主党議員団

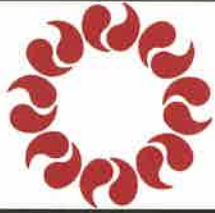
県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

埼玉県議会議員

渡辺大 県政事務所

〒356-0035 ふじみ野市丸山2-18-102
TEL：049-265-6250 FAX：049-265-6251
E-mail：office.daiwatanabe@gmail.com





自民党県議団ニュース

埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木 茂 田村琢実 高橋政雄 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地 優 荒木裕介 新井 豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井 明 宇田川幸夫 松澤 正 吉良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井 弘 渡辺 大 千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕 阿左美健司 杉田しげみ(以上49名)



団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

団長 小島 信昭

謹賀新年

皆様にかかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス対策に奔走した一年でありました。本県に於いても新型コロナウイルス感染者が一昨年二月に確認され、以後感染症対策に追われ、県議会に於いても、補正予算を令和三年度だけでも十三度審議すること、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を

行方「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」では、県民の安全・安心に繋がる意見・提言を行うことで、現在の県のコロナ感染症対応に活かされているものと自負しております。

この他にも、県議団にて取り組んだ主な施策についてご紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県エスカレーター」の安全な利用の促進に関する条例」が十月に施行されました。この条例は、エスカレーターの安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与すること

『埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例』が施行されました!

「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が、令和三年二月定例会にて自民党県議団の提案により上程され、賛成多数で可決成立致しました。

この条例は、エスカレーターの安全な利用の促進に関し、県、県民及び関係事業者の責務を明らかにするとともに、エスカレーターの利用及び管理に必要事項を定めることにより、エスカレーターの安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的としています。



この条例では、利用者の義務として「立ち止まらぬこと」を規定し、罰則規定はありますが、今後の利用状況を鑑み改正を検討することを附則に盛り込んでいます。

県民の皆様のご協力をお願いします。

健全な動物共生社会を目指し!

『埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例』

改正条例を自民党県議団が提案・成立!

埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例は、県民の動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止することを目的とした条例であります。本県では、この条例に基づき、動物の愛護及び管理に関する施策を実施してきたところで、今回、この条例を改正し、動物の愛護及び管理に関する取組全体を強化致します。

条例改正のポイントの1点目は、「犬・猫の殺処分削減」です。このため条例に「飼い主になるうとする者の責務」を新たに規定し、飼い主になる前に動物の習性などの知識習得に努め、自身の現在と将来にわたる生活環境などを考慮してその動物がその生命を終えるまで飼うことができるか、しっかりと考える責務を規定しました。また、適正に飼養できると認められる者に対する譲渡推進の姿勢

をより強く示すため、県が譲渡できるとしている犬猫に、所有者不明で収容した犬猫などを明記いたします。2点目は、動物取扱業者の更なる適正化です。「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、令和3年6月1日から動物取扱業者に関する遵守基準が具体化されたところであります。本県としても動物取扱業者の更なる適正化に取り組みが必要であります。今回の条例改正では、「動物取扱業者の責務」を新たに規定し、遵守基準を始めとする法令順守は基本として、最新の動物の知識の習得と情報の発信を主体的に取り組みする責務を規定しました。また、県の責務に連携規定を追加して、市町村や動物関係団体等と連携することや、動物愛護推進員の活動を新設して、県に対して情報提供をすることも規定いたしました。



条例改正案を検討する政務調査会の様子



本条例により、犬猫の殺処分数の削減や動物取扱業者の適正化、更には動物の愛護及び管理に関する取組全体の強化を図られるものと考えております。

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和四年度予算編成に関する

「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和四年度政策大綱(合計384項目)」及び「令和四年度埼玉県予算等に対する要望(市町村要望195項目・議員要望46項目)」を、大野知事に提出し、令和四年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

令和四年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再生に向けた対策や災害に強い県土づくり等が不可欠であり、対応した予算を求めました。知事からは、予算編成に際しては各部署に周知を図り、ポストコロナに向けた検討をさせて頂きたいと前向きな返答がありました。

建設業関連の課題検討PT



建設業関連の課題検討プロジェクト・チームでの審議の様子

自民党県議団では、県内建設業関連の課題を把握し、改善に努める為に「建設業関連の課題検討プロジェクト・チーム」を設置し、取り組みを行っています。

この度、県内の建設事業者に対して行ったアンケートの結果、発注者の県と受注者たる事業者の関係において、一方的で対等とは言えない現状が判明しました。また、最低制限価格の引き上げや発注の平準化などのご意見を賜りました。

このアンケート調査の結果を施策に反映するために、大野知事に対し改善を求めた要望を行いました。大野知事からは、契約書の順守の徹底を図ると回答がありました。また、更なる平準化とともに、最低制限価格の引き上げが実施されました。

パワー最大!

埼玉県議会議員 渡辺 大

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住所：埼玉県ふじみ野市丸山2-18-102

電話：049-265-6250

FAX：049-265-6251

ホームページ：https://dai-watanabe.com/

E-mail：office.daiwatanabe@gmail.com



- 福祉保健医療委員会 副委員長
- 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 委員

埼玉県議会議員

西五区
(ふじみ野市・三芳町)

わた なべ だい

渡辺 大

手洗い・マスク
3密を避けて！
みんなで乗り越えましょう！



ふじみ野市・三芳町・埼玉県を抜群に魅力的に!!!

皆さま、こんにちは！

オミクロン株が急速に拡大し始めておりますが、3回目の新型コロナのワクチン接種が始まりました。3回目のワクチン接種（ブースター接種）は、重症化を約80%防ぐ効果があるとの分析結果がイギリスの研究チームから公表されております。

引き続きワクチン接種にご協力いただければと存じます。

県政報告 vol.10 では、令和3年度12月定例県議会の概要などを掲載しています。

ご覧いただければ幸いです。

県民の皆さんの厳しさを踏まえ、さらなる対策を提言、実現していきます。

ご不明な点、心配ごと、相談したいこと、ご要望などございましたら、お気軽に渡辺大県政事務所までご連絡いただければと存じます。

埼玉県議会議員 渡辺 大



無料 PCR・無料抗原検査に関するご案内

ふじみ野市・三芳町エリアでは、ウエルシアさん他、薬局で実施しています。

在庫状況・実施場所に関しては以下よりご確認ください。

■ウエルシア薬局

■ふじみ野亀久保店

〒356-0051 埼玉県ふじみ野市亀久保四丁目9番20号

■大井町中央店

〒356-0058 埼玉県ふじみ野市大井町中央1-16-1

■明倫堂薬局

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-5-32
沢田ビル102

■菜の花薬局

〒356-0005 埼玉県ふじみ野市西1-4-9

■オリーブ薬局

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-14-48

詳細はこちら



※その他の情報については <https://www.teletama.jp/pcrkensatoumuryou-saitama/index.html> よりご覧いただけます。

感染の不安を感じる等の方であればどなたでも**無料**で受けられます。

渡辺 大の

皆様の声から改善を図りました！



ふじみ野市・三芳町を元気にする活動

皆さんからの声をうけ、改善を図ったり、対応中の取り組みの例の一部をご紹介します。

不便に思うこと、不満、不都合、提案などありましたら、ぜひその思いを僕に届けてください！

ふじみ野市・三芳町周辺マップ



01 福岡橋護岸整備、堤防上舗装

台風、大雨などで被害が出ているとのお声をいただき、傾いた擁壁の除去、改修と堤防の崩壊を防ぐために天板の舗装工事を行いました。



02 さぎの森小前交差点

清掃センターから陸橋を越えて来る車の右折待ちで後続の車の渋滞が発生しているとの声をいただき、さぎの森小前交差点の、**交通渋滞解消**を図りました。



03 大井総合支所前交差点

周辺の横断歩道などの交通表示が薄くなり危険だとの声をいただき、**表示の改修**を行いました。



04 総合体育館入口交差点

交差点が狭く危険だとの声をいただき、**交差点の拡幅改良工事**に取り掛かります。



05 06 三角小学校・東原小学校・亀久保小学校他 通学路交通安全対策



児童生徒の通学路のさらなる安全対策をとの声をいただき、**通学路の交通安全対策**を図っていきます。

TOPICS

【埼玉県予算】42億円の節約

高齢者施設、障害者施設の職員への無料PCR（2週間に1回）
当初9,900円/回から3,058円/回への低減を図り、**42億円の節約**を図りました。



TOPICS

埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例

犬猫の殺処分数は減少しているものの、殺処分数0の目標を達成するには、より一層の取り組みの強化が必要です。また、動物取扱業者のさらなる適正化に取り組む必要性もあります。改正された県動物愛護条例では、飼い主になろうとする者や動物取扱業者の責務を規定するとともに、動物愛護推進員の活動を創設することにより、動物愛護に関する取り扱いを強化することなどが定められています。



一般質問予定

【3/1（火）10:00～】 @埼玉県議会議事堂
※議会インターネット配信やテレビ埼玉でご覧ください！



令和3年度12月補正予算案の概要

[一般会計：36億1,700万円]

☑️ ポストコロナの新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援

経営環境の変化に対応した事業再構築等に取り組む中小企業等への支援	1億2,800万円
DX推進に向けたキャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援	4,700万円
原油・原材料価格の高騰に対応した緊急融資枠(100億円)の創設による中小企業等への利子補給 (令和3年度支出分)	880万円
＜債務負担行為の設定＞ (令和4年度以降支出分) 限度額	3億5,000万円
商工団体と連携した中小企業のニーズを踏まえたデジタル人材の育成	900万円
県外からの旅行者も対象とした観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援	3億5,100万円
量販店等による県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業生産者への支援	1億6,200万円

☑️ 介護施設・障害者施設における新型コロナウイルス感染症対策の継続

感染発生時の人員確保など福祉サービス提供継続等に向けた支援	15億1,100万円
埼玉県地域医療介護総合確保基金への積み立て	12億9,500万円
クラスター発生時の看護師派遣による療養体制の確保	2,100万円

☑️ 県税務システムの改修

軽自動車税に係る国との連携方法の変更に伴うシステム改修費の増額	8,400万円
---------------------------------	---------

☑️ 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

＜債務負担行為の設定＞ 公共事業等	限度額	77億7,800万円
県立高校トイレ改修工事	限度額	33億8,000万円
＜繰越明許費の設定＞		98億5,300万円

[特別会計：69億1,200万円・企業会計]

☑️ 国民健康保険事業に係る費用の追加

市町村が保険給付に要した費用に係る交付金(国民健康保険事業特別会計)	69億1,200万円
------------------------------------	------------

☑️ 水道施設における修繕事業の施工時期の平準化

＜債務負担行為の設定＞ 工業用水道施設修繕(工業用水道事業会計)	限度額	1,500万円
水道施設修繕(水道用水供給事業会計)	限度額	7億4,100万円

※特に記載がないものは一般会計の内容

■発行
埼玉県議会自由民主党議員団

埼玉県議会議員

渡辺 大 県政事務所

県政に対するご意見やご要望などの声をお聞かせ下さい。最新情報はホームページより。

〒356-0035 ふじみ野市丸山2-18-102
TEL: 049-265-6250 FAX: 049-265-6251
E-mail: office.daiwatanabe@gmail.com

